

令和4年度

山梨県公営企業会計決算審査意見書

山梨県監査委員

写

梨 監 第 481 号

令 和 5 年 8 月 17 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 小 林 厚

山梨県監査委員 中 込 正 純

山梨県監査委員 卯 月 政 人

山梨県監査委員 宮 本 秀 憲

令和 4 年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度山梨県公営企業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象

II 審査の期間

III 審査の手続

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

電気事業会計

審査の結果及び意見	1
決算の概要	3

温泉事業会計

審査の結果及び意見	17
決算の概要	19

地域振興事業会計

審査の結果及び意見	31
決算の概要	34

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見	45
決算の概要	47

I 審査の対象

令和4年度 山梨県営電気事業会計
令和4年度 山梨県営温泉事業会計
令和4年度 山梨県営地域振興事業会計
令和4年度 山梨県流域下水道事業会計

II 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月16日まで

III 審査の手続

令和4年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、山梨県監査基準に準拠し、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるとおりである。

電 氣 事 業 会 計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和4年度の経営状況は、12億5,005万7,976円の純利益を上げている。前年度に比べ3,188万4,522円の減となっているものの、総収支比率は133.2%、経常収支比率も133.2%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度総収益は、野呂川発電所分解点検に伴う停止によって供給電力量が減少したものの、固定価格買取制度の活用等によって電力料収入が増加した一方、P2G（Power to Gas）システムの技術開発に係る受託事業収入が減少したこと等により、前年度と比べ4,366万5,391円の減少となった。

総費用は、野呂川発電所改修事業等によって営業費用は増加した一方、P2Gシステムの技術開発に係る受託事業の一部が終了したことに伴う事業外費用の減少等により、前年度と比べ1,178万869円減少し、その結果、当年度純利益は前年度と同程度となった。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

令和4年度の財政状態は、自己資本構成比率が94.4%、固定資産対長期資本比率が71.9%、流動比率が2,120.6%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が20億7,540万2,758円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により42億2,623万1,228円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に9,711万7,154円を支出しており、令和4年度中の資金額は22億4,794万5,624円の減少となっている。

キャッシュ・フローは減少したが、令和4年度末で110億円を超える現金等残高を保有しており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題はない。

今後も、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により電力の小売完全自由化などが実施されたことや、地球規模での気候変動、激変する世界情勢の影響等により電力をはじめとするエネルギー環境は大きく変化している。

このような中で、企業局においては、今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、事業展開についての検討をさらに進めるとともに、社会情勢の変化に即応できる経営感覚を備えた人材の育成に努めるなど、引き続き経営の健全性の維持が図られるよう的確に対応されたい。

現在の電力受給基本契約満了後の令和6年度以降の売電契約においては、公募型プロポーザル方式により売電先を選定することとしているが、参加企業の経営の安定性等も考慮しつつ、収益の最大化が図られるよう選定されたい。

また、発電施設・設備の計画的な整備などにより電気事業を着実に推進する中で、得られた利益を県民福祉の向上や本県経済の発展に還元できるよう、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しの更なる拡充についても検討されたい。

更に、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、令和4年2月に県と民間企業が共同で設立した「株式会社やまなし hidroジェンカンパニー」を中心に推進するP2Gシステムや、従来から取り組んでいる小水力発電など、恵まれた自然環境を活用した本県のクリーンエネルギーの普及促進に一層努められたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、平成30年度に施設の建設改良に係る貸付金32億2,207万1,683円を出資金に振り替えたが、令和4年度末における貸付金の残高は26億14万7,650円と依然として多額であることに加え、同事業は令和元年度から3年連続の赤字となり、令和4年度においては黒字となっているものの、回収が危惧される未収金が純利益を上回っている状況であり、会計基準に照らし注視すべき状況となっている。

令和5年度からは、新たな指定管理者となり、経営内容の見直しなどによって、収益状況が回復する可能性があるが、その先行きは予断を許さない状況にある。

こうした現状を踏まえると、収益の変化は、今後の地域振興事業の経営に重大な影響を与える可能性があり、電気事業からの出資金の保全及び貸付金の回収に対するリスクが高まることが考えられることから、なお一層の適切、確実な債権管理等に努められたい。

地域振興事業に対する出資金及び貸付金

(単位：千円)

科 目	令和5年3月末	令和4年3月末	増 減
出 資 金	3,222,071	3,222,071	0
貸 付 金	2,600,148	2,638,283	△ 38,135
合 計	5,822,219	5,860,354	△ 38,135

決算の概要

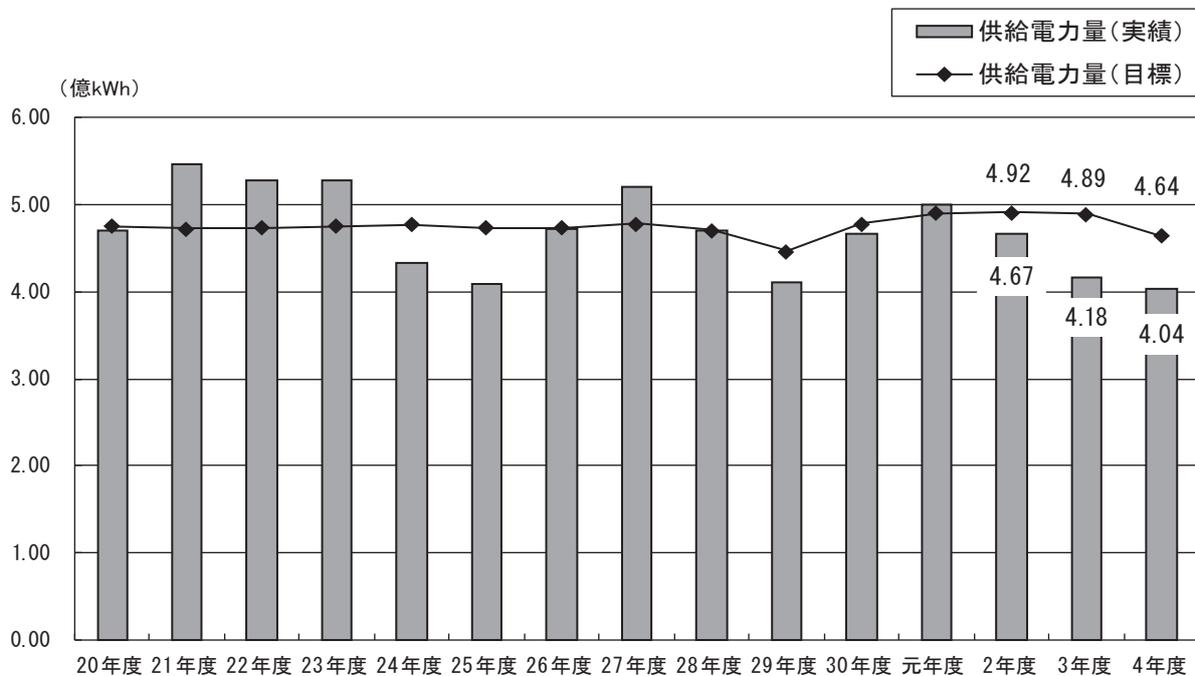
1 事業の概況

令和4年度は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所及び小水力9発電所の27発電所を運営している。

営業関係については、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京電力パワーグリッド株式会社に対し、4億378万8,143キロワットアワーの電力を供給し、電力料金収入は45億7,312万8,028円である。

また、長期改修計画により既存発電所の改良・修繕工事を逐次実施し、電力の安定供給と保守管理の効率化に努めている。

グラフ1 供給電力量（目標・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は55億7,352万2,185円で、予算額56億7,266万9,000円に比較し、9,914万6,815円の減となっており、予算額に対する割合は98.3%である。

イ 支出（費用）

収益的支出の決算額は39億1,995万5,474円で、7億9,768万2,030円の不用額があり、予算額51億9,735万5,602円に対する決算額の割合は75.4%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の決算額は9,490万5,651円で、予算額6,684万9,000円に比較し、2,805万6,651円の増となっており、予算額に対する割合は142.0%である。

イ 支出

資本的支出の決算額は50億6,150万2,179円で、翌年度繰越額は31億3,130万9,953円で、5億2,752万2,527円の不用額があり、予算額87億2,033万4,659円に対する決算額の割合は58.0%である。

不用額の主なものは、水力発電設備改良費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額49億6,659万6,528円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億515万1,370円、減債積立金9,490万9,604円、建設改良積立金4億6,791万7,824円、中小水力発電開発改良積立金2億8,697万6,385円、地域文化振興等積立金20億2,000万円及び過年度分損益勘定留保資金16億9,164万1,345円で補填している。

3 経営成績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

令和4年度の営業収益、財務収益及び事業外収益を合わせた経常収益50億867万1,005円から、営業費用、財務費用及び事業外費用を合わせた経常費用37億5,950万5,449円を差し引いた12億4,916万5,556円が経常利益となり、前年度に比べ3,385万8,772円減少している。また、経常利益に特別利益228万5,586円を加え、特別損失139万3,166円を差し引いた12億5,005万7,976円が当年度純利益となっており、前年度に比べ3,188万4,522円減少している。

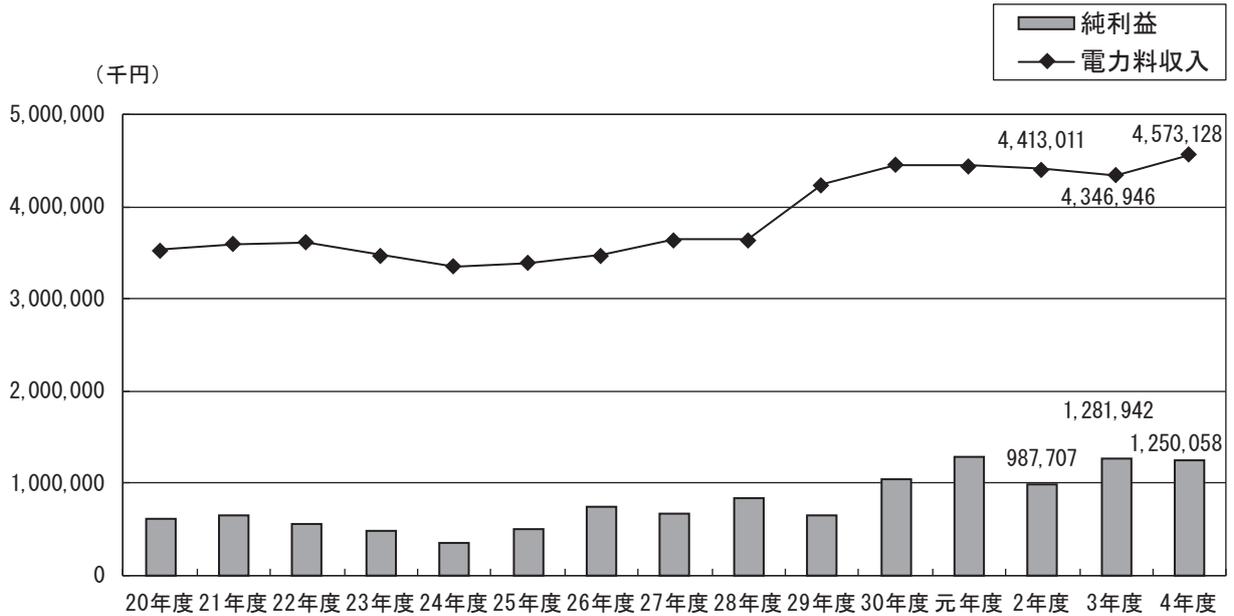
経常収益の内訳は、営業収益45億7,779万3,332円、受取利息としての財務収益1,149万9,565円、事業外収益4億1,937万8,108円である。事業外収益の主なものは、P2Gの受託収入等の雑収益1億3,437万9,523円のほか、長期前受金戻入として計上した2億3,882万7,177円、米倉山実証試験太陽光発電所等の電力料収入による4,617万1,408円である。

経常費用の内訳は、営業費用32億6,123万1,926円、支払利息としての財務費用389万7,967円、事業外固定資産管理費等としての事業外費用4億9,437万5,556円である。

特別利益の内訳は、固定資産売却益9万1,190円、過年度損益修正益219万4,396円である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損3万5,200円、過年度損益修正損135万7,966円である。過年度損益修正損は、固定資産の实地照合による除却等に伴う修正である。

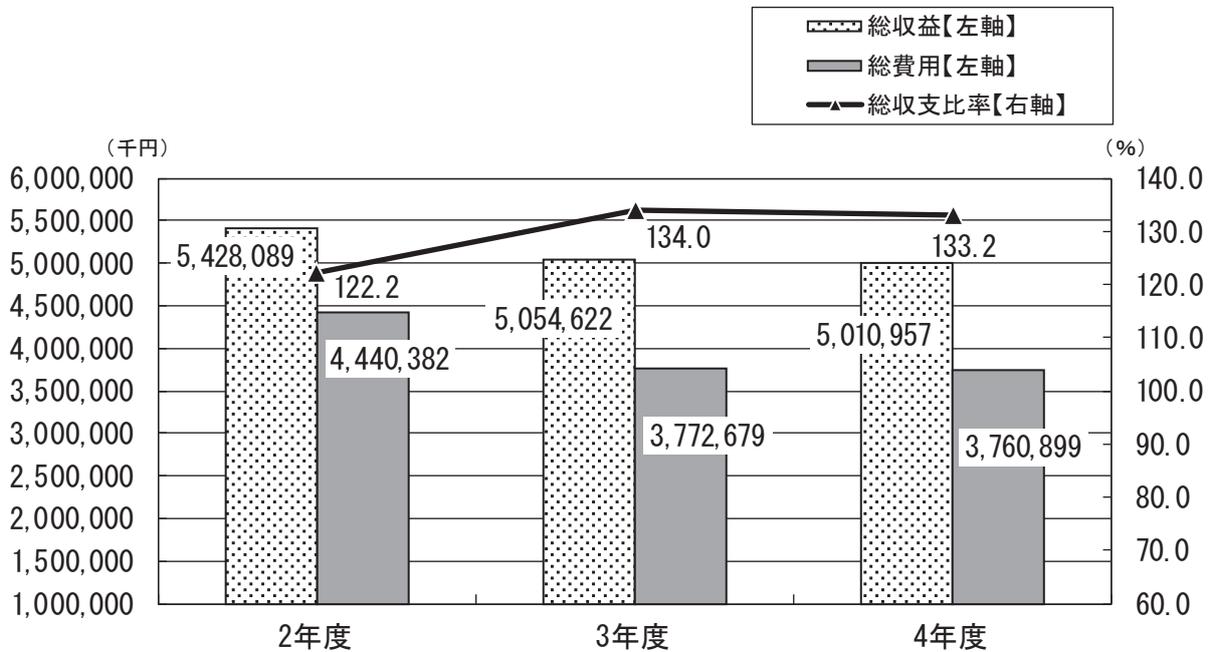
グラフ2 電力料収入・純利益の推移



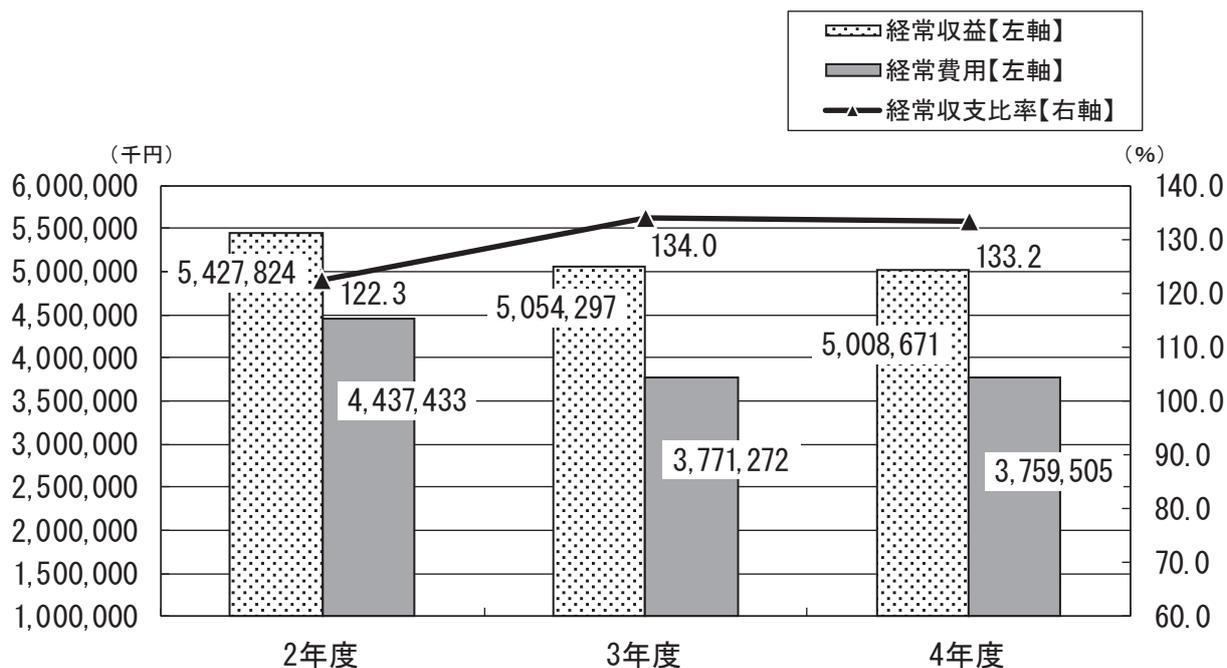
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、133.2%となっており、前年度に比べ0.8ポイントの減少となっている。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、133.2%となっており、前年度に比べ0.8ポイントの減少となっている。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、303億740万4,880円が、令和4年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

前年度末残高17万9,430円と同額の17万9,430円が、令和4年度末残高となっている。

イ その他資本剰余金

前年度末残高8,440円と同額の8,440円が、令和4年度末残高となっている。

以上の令和4年度末残高を合計した資本剰余金合計は、18万7,870円となっている。

(3) 利益剰余金

ア 減債積立金

前年度末残高1億8,223万8,030円から、企業債償還財源として取り崩した9,490万9,604円を差し引いた8,732万8,426円が、令和4年度末残高となっている。

イ 利益積立金

前年度末残高 7 億 8,300 万円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2,100 万円を加えた 8 億 400 万円が、令和 4 年度末残高となっている。

ウ 建設改良積立金

前年度末残高 21 億 2,867 万 945 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 2 億 6,094 万 2,498 円を加え、建設改良の財源として取り崩した 4 億 6,791 万 7,824 円を差し引いた 19 億 2,169 万 5,619 円が、令和 4 年度末残高となっている。

エ 中小水力発電開発改良積立金

前年度末残高 2 億 8,697 万 6,385 円を取崩し、令和 4 年度末残高は 0 円となっている。

オ 地域文化振興等積立金

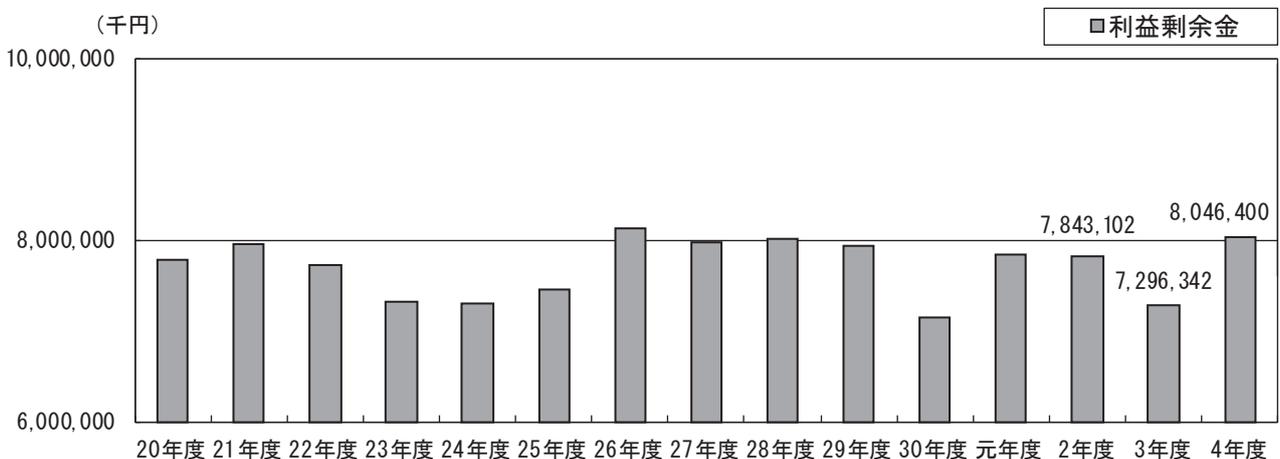
電気事業の推進・啓発、地域の文化振興並びにクリーンエネルギー、環境保全及び子育て支援への寄与を目的とする本積立金は、前年度末残高 15 億 9,202 万 1,669 円に、前年度未処分利益剰余金処分額 10 億円を加え、クリーンエネルギー開発等の財源として取り崩した 15 億 2,000 万円と一般会計への繰り出し 5 億円を差し引き、償還金の受入 3,813 万 5,428 円を加えた 6 億 1,015 万 7,097 円が、令和 4 年度末残高となっている。

カ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 23 億 2,343 万 5,202 円から、前年度未処分利益剰余金処分額 12 億 8,194 万 2,498 円を差し引き、当年度純利益 12 億 5,005 万 7,976 円とその他未処分利益剰余金変動額 23 億 3,166 万 8,385 円を加えた 46 億 2,321 万 9,065 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

以上の令和 4 年度末残高を合計した利益剰余金合計は、80 億 4,640 万 207 円となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資 本 合 計

前年度末残高 376 億 393 万 4,981 円から、令和 4 年度中の利益剰余金の減少変動分 5 億円を差し引き、当年度純利益 12 億 5,005 万 7,976 円を加えた、383 億 5,399 万 2,957 円が、令和 4 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金 46 億 2,321 万 9,065 円のうち、利益積立金に 2,800 万円、建設改良積立金に 2 億 2,205 万 7,976 円、地域文化振興等積立金に 10 億円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 33 億 7,316 万 1,089 円となっている。

5 財 政 状 態

（別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照）

(1) 資 産

資産総額は 429 億 1,730 万 6,505 円で、前年度に比べ 18 億 9,454 万 3,959 円の増となっている。

これは主として、事業外固定資産が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 45 億 6,331 万 3,548 円で、前年度に比べ 11 億 4,448 万 5,983 円の増となっている。

これは主として、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は 383 億 5,399 万 2,957 円で、前年度に比べ 7 億 5,005 万 7,976 円の増となっている。

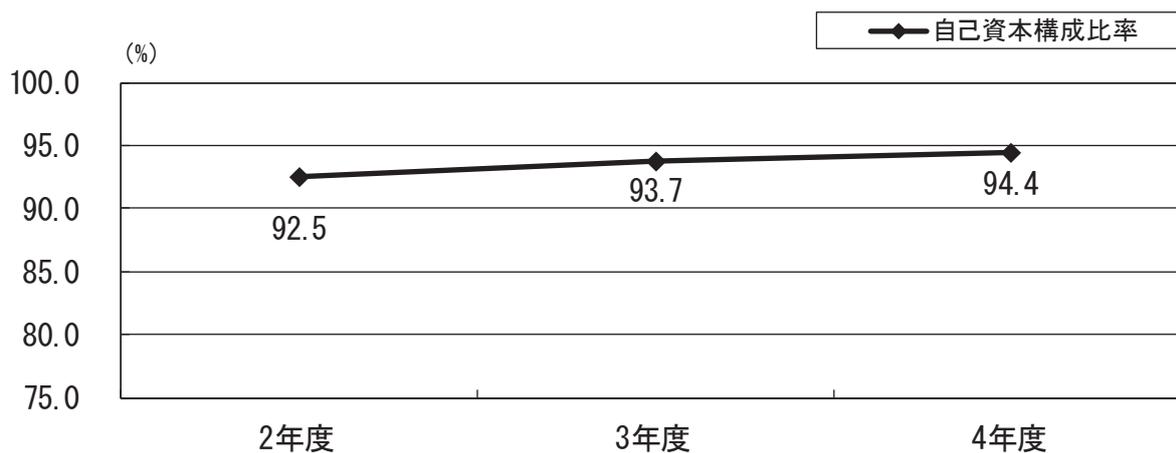
これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、94.4%となっており、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇となっている。

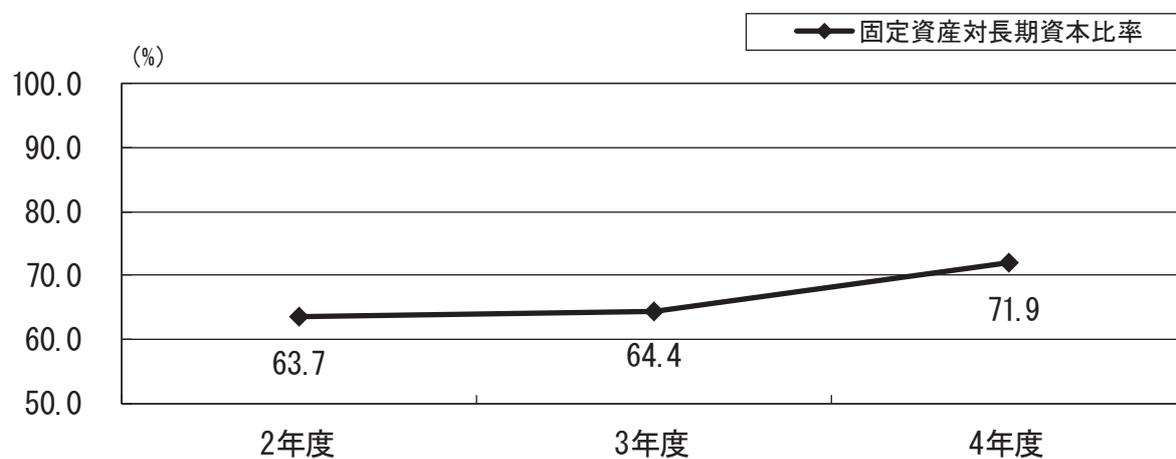
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、71.9%となっており、前年度に比べ 7.5 ポイントの上昇となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,120.6%となっており、前年度に比べ 283.3 ポイントの上昇となっている。これは主として、特別修繕引当金の減少で、流動負債が減少したことによるものである。

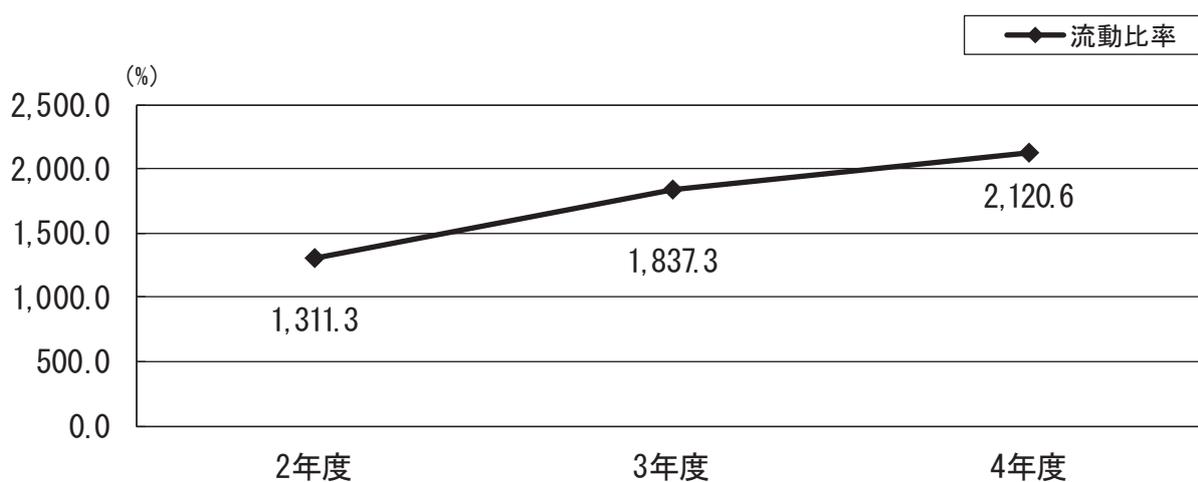
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況

(別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは20億7,540万2,758円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは42億2,623万1,228円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは9,711万7,154円の減少となり、令和4年度中の資金減少額は22億4,794万5,624円となっている。

この結果、前年度末の現金等残高134億6,785万7,423円から令和4年度中の資金減少額22億4,794万5,624円を差し引いた112億1,991万1,799円が令和4年度末の現金等残高となっている。

令和4年度の業務活動により確保した当年度純利益や減価償却費などの資金は20億7,540万2,758円である。

投資活動による資金の減少は42億2,623万1,228円であり、固定資産の取得などによるものである。

財務活動による資金の減少は9,711万7,154円であり、主な原因は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、0.04年であり、前年度に比べ0.08年短くなっている。

7 主な工事等

(1) 建設工事

次世代エネルギーシステム研究開発拠点整備事業（建築工事）（継続）外2件を実施している。

(2) 改良工事

野呂川発電所水車発電機等分解点検工事（継続）外11件を実施している。

(3) 保存工事

野呂川発電所水圧鉄管内部塗装工事外30件を実施している。

(4) 調査工事

琴川第一発電所外リプレース詳細設計業務委託（継続）外9件を実施している。

別表1

比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢比率	金額	利益率	すう勢比率	
1 営業収益 (A)		4,417,594,537	—	4,351,849,289	—	98.5	4,577,793,332	—	103.6	225,944,043
(1) 電力料		4,413,011,344	—	4,346,946,399	—	98.5	4,573,128,028	—	103.6	226,181,629
(2) (営業)雑収益		4,583,193	—	4,902,890	—	107.0	4,665,304	—	101.8	△ 237,586
2 営業費用 (B)		3,486,896,743	—	3,101,092,510	—	88.9	3,261,231,926	—	93.5	160,139,416
(1) 早川水系水力発電費		1,311,321,769	—	1,176,377,178	—	89.7	1,479,388,318	—	112.8	303,011,140
(2) 笛吹川水系水力発電費		1,074,538,705	—	975,086,634	—	90.7	916,881,017	—	85.3	△ 58,205,617
(3) 塩川発電所水力発電費		39,876,346	—	158,150,562	—	396.6	27,625,059	—	69.3	△ 130,525,503
(4) 総合制御所水力発電費		256,556,678	—	213,356,649	—	83.2	214,894,749	—	83.8	1,538,100
(5) 小水力発電費		98,070,307	—	104,825,428	—	106.9	86,249,501	—	87.9	△ 18,575,927
(6) 一般管理費		706,532,938	—	473,296,059	—	67.0	536,193,282	—	75.9	62,897,223
営業利益 (A)-(B)=(C)		930,697,794	21.1	1,250,756,779	28.7	134.4	1,316,561,406	28.8	141.5	65,804,627
3 財務収益 (D)		9,062,841	—	10,893,199	—	120.2	11,499,565	—	126.9	606,366
(1) 受取利息		9,062,841	—	10,893,199	—	120.2	11,499,565	—	126.9	606,366
4 事業外収益 (E)		1,001,167,016	—	691,554,280	—	69.1	419,378,108	—	41.9	△ 272,176,172
(1) 電力料		49,055,114	—	47,084,526	—	96.0	46,171,408	—	94.1	△ 913,118
(2) 長期前受金戻入		70,863,780	—	65,990,274	—	93.1	238,827,177	—	337.0	172,836,903
(3) 雑収益		881,248,122	—	578,413,680	—	65.6	134,379,523	—	15.2	△ 444,034,157
(4) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	65,800	—		0	—		△ 65,800
5 財務費用 (F)		10,184,139	—	6,387,735	—	62.7	3,897,967	—	38.3	△ 2,489,768
(1) 支払利息		10,184,139	—	6,387,735	—	62.7	3,897,967	—	38.3	△ 2,489,768
6 事業外費用 (G)		940,352,394	—	663,792,195	—	70.6	494,375,556	—	52.6	△ 169,416,639
(1) 事業外固定資産管理費		916,710,799	—	646,380,291	—	70.5	485,648,311	—	53.0	△ 160,731,980
(2) 雑損失		23,641,595	—	17,411,904	—	73.6	8,727,245	—	36.9	△ 8,684,659
経常利益 (C)+(D)+(E)-(F)-(G)=(H)		990,391,118	22.4	1,283,024,328	29.5	129.5	1,249,165,556	27.3	126.1	△ 33,858,772
7 特別利益 (I)		264,983	—	325,214	—	122.7	2,285,586	—	862.5	1,960,372
(1) 固定資産売却益		44,619	—	325,214	—	728.9	91,190	—	204.4	△ 234,024
(2) 過年度損益修正益		220,364	—	0	—	0.0	2,194,396	—	995.8	2,194,396
8 特別損失 (J)		2,948,914	—	1,407,044	—	47.7	1,393,166	—	47.2	△ 13,878
(1) 固定資産売却損		2,934,784	—	56,093	—	1.9	35,200	—	1.2	△ 20,893
(2) 過年度損益修正損		14,130	—	1,350,951	—	9,560.9	1,357,966	—	9,610.5	7,015
当年度純利益 (H)+(I)-(J)=(K)		987,707,187	22.4	1,281,942,498	29.5	129.8	1,250,057,976	27.3	126.6	△ 31,884,522
前年度繰越利益剰余金 (L)		0	—	89,138,000	—		1,041,492,704	—		952,354,704
その他未処分利益剰余金変動額 (M)		1,417,840,488	—	952,354,704	—	67.2	2,331,668,385	—	164.5	1,379,313,681
当年度未処分利益剰余金 (K)+(L)+(M)		2,405,547,675	—	2,323,435,202	—	96.6	4,623,219,065	—	192.2	2,299,783,863
経常収益 (A)+(D)+(E)=(N)		5,427,824,394	—	5,054,296,768	—	93.1	5,008,671,005	—	92.3	△ 45,625,763
経常費用 (B)+(F)+(G)=(O)		4,437,433,276	—	3,771,272,440	—	85.0	3,759,505,449	—	84.7	△ 11,766,991
総収益 (A)+(D)+(E)+(I)=(P)		5,428,089,377	—	5,054,621,982	—	93.1	5,010,956,591	—	92.3	△ 43,665,391
総費用 (B)+(F)+(G)+(J)=(Q)		4,440,382,190	—	3,772,679,484	—	85.0	3,760,898,615	—	84.7	△ 11,780,869

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
また、すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。

利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢率	金額	構成比率	すう勢率	対前年度差引額
資産 の 部	1 固定資産	25,225,052,593	61.8	25,902,715,104	63.1	102.7	30,419,066,293	70.9	120.6	4,516,351,189
	(1) 電気事業固定資産	15,543,921,492	38.1	16,126,870,279	39.3	103.8	17,480,556,645	40.7	112.5	1,353,686,366
	イ 水力発電設備	46,295,388,468	37.9	47,395,009,485	39.2	103.9	49,294,508,939	40.6	112.6	1,899,499,454
	減価償却累計額	△ 30,825,689,710		△ 31,329,615,323			△ 31,883,201,781			△ 553,586,458
	ロ 送電設備	40,524,276	0.0	40,524,276	0.0	100.0	40,524,276	0.0	100.0	0
	減価償却累計額	△ 33,388,251		△ 33,388,251			△ 33,388,251			0
	ハ 業務設備	246,540,920	0.2	245,357,444	0.1	81.0	261,649,351	0.1	92.6	16,291,907
	減価償却累計額	△ 179,454,211		△ 191,017,352			△ 199,535,889			△ 8,518,537
	(2) 事業外固定資産	1,709,758,930	4.2	1,692,636,142	4.1	99.0	4,899,164,724	11.4	286.5	3,206,528,582
	イ 事業外固定資産	2,469,779,552	4.2	2,523,215,907	4.1	99.0	5,973,029,278	11.4	286.5	3,449,813,371
	減価償却累計額	△ 760,020,622		△ 830,579,765			△ 1,073,864,554			△ 243,284,789
	(3) 投資その他の資産	7,971,372,171	19.5	8,083,208,683	19.7	101.4	8,039,344,924	18.7	100.9	△ 43,863,759
	イ 投資有価証券	1,400,000,000	3.4	1,400,000,000	3.4	100.0	1,400,000,000	3.3	100.0	0
	ロ 出資金	3,401,723,683	8.3	3,501,723,683	8.5	102.9	3,501,723,683	8.2	102.9	0
	ハ 長期貸付金	3,069,315,078	7.5	3,081,147,650	7.5	100.4	3,037,281,881	7.1	99.0	△ 43,865,769
	ニ 長期前払費用	333,410	0.0	337,350	0.0	101.2	339,360	0.0	101.8	2,010
	ホ その他の投資	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	2 流動資産	15,565,496,674	38.2	15,120,047,442	36.9	97.1	12,498,240,212	29.1	80.3	△ 2,621,807,230
	(1) 現金預金	14,070,354,696	34.5	13,467,857,423	32.8	95.7	11,219,911,799	26.1	79.7	△ 2,247,945,624
(2) 未収金	942,667,100	2.3	998,993,150	2.4	106.0	866,502,862	2.0	91.9	△ 132,490,288	
(3) 貯蔵品	9,581,988	0.0	8,213,692	0.0	85.7	8,867,792	0.0	92.5	654,100	
(4) 短期貸付金	37,116,957	0.1	38,135,428	0.1	102.7	43,865,769	0.1	118.2	5,730,341	
(5) 前払費用	286,970	0.0	38,405	0.0	13.4	128,813	0.0	44.9	90,408	
(6) 前払金	505,430,500	1.2	606,790,000	1.5	120.1	358,960,000	0.8	71.0	△ 247,830,000	
(7) その他流動資産	58,463	0.0	19,344	0.0	33.1	3,177	0.0	5.4	△ 16,167	
資産合計	40,790,549,267	100.0	41,022,762,546	100.0	100.6	42,917,306,505	100.0	105.2	1,894,543,959	

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比	金額	構成比率	すう勢比	対前年度差引額
負	3 固定負債	1,862,534,208	4.6	1,742,896,920	4.2	93.6	1,828,143,904	4.3	98.2	85,246,984
	(1) 企業債	182,238,030	0.4	87,328,426	0.2	47.9	66,298,461	0.2	36.4	△ 21,029,965
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	182,238,030	0.4	87,328,426	0.2	47.9	66,298,461	0.2	36.4	△ 21,029,965
	(2) リース債務	4,415,100	0.0	2,207,550	0.0	50.0	0	0.0	0.0	△ 2,207,550
	(3) 引当金	1,575,881,078	3.9	1,553,360,944	3.8	98.6	1,661,845,443	3.9	105.5	108,484,499
	イ 退職給付引当金	801,920,098	2.0	817,733,964	2.0	102.0	806,219,463	1.9	100.5	△ 11,514,501
	ロ 特別修繕引当金	370,835,000	0.9	332,501,000	0.8	89.7	452,500,000	1.1	122.0	119,999,000
	ハ その他引当金	403,125,980	1.0	403,125,980	1.0	100.0	403,125,980	0.9	100.0	0
	(4) その他固定負債	100,000,000	0.2	100,000,000	0.2	100.0	100,000,000	0.2	100.0	0
	4 流動負債	1,187,029,290	2.9	822,927,633	2.0	69.3	589,381,863	1.4	49.7	△ 233,545,770
の	(1) 企業債	105,920,186	0.3	94,909,604	0.2	89.6	21,029,965	0.0	19.9	△ 73,879,639
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	105,920,186	0.3	94,909,604	0.2	89.6	21,029,965	0.0	19.9	△ 73,879,639
	(2) リース債務	2,207,550	0.0	2,207,550	0.0	100.0	2,207,550	0.0	100.0	0
	(3) 未払金	985,674,633	2.4	435,239,535	1.1	44.2	356,157,390	0.8	36.1	△ 79,082,145
	(4) 未払費用	551,886	0.0	307,595	0.0	55.7	193,695	0.0	35.1	△ 113,900
	(5) 引当金	92,064,753	0.2	274,268,508	0.7	297.9	186,572,271	0.4	202.7	△ 87,696,237
	イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	/	48,846,854	0.1	/	48,846,854
	ロ 賞与引当金	73,666,490	0.2	71,848,912	0.2	97.5	73,562,500	0.2	99.9	1,713,588
	ハ 修繕引当金	18,398,263	0.0	52,419,596	0.1	284.9	64,162,917	0.1	348.7	11,743,321
	ニ 特別修繕引当金	0	0.0	150,000,000	0.4	/	0	0.0	/	△ 150,000,000
(6) その他流動負債	610,282	0.0	15,994,841	0.0	2,620.9	23,220,992	0.1	3,805.0	7,226,151	
部	5 繰延収益	918,993,286	2.3	853,003,012	2.1	92.8	2,145,787,781	5.0	233.5	1,292,784,769
	(1) 長期前受金	1,429,879,422	3.5	1,421,199,413	3.5	99.4	2,953,545,281	6.9	206.6	1,532,345,868
	(2) 収益化累計額	△ 510,886,136	△ 1.3	△ 568,196,401	△ 1.4	111.2	△ 807,757,500	△ 1.9	158.1	△ 239,561,099
負債合計		3,968,556,784	9.7	3,418,827,565	8.3	86.1	4,563,313,548	10.6	115.0	1,144,485,983

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資本の部	6 資本金	28,978,702,392	71.0	30,307,404,880	73.9	104.6	30,307,404,880	70.6	104.6	0
	7 剰余金	7,843,290,091	19.2	7,296,530,101	17.8	93.0	8,046,588,077	18.7	102.6	750,057,976
	(1) 資本剰余金	187,870	0.0	187,870	0.0	100.0	187,870	0.0	100.0	0
	イ 受贈財産評価額	179,430	0.0	179,430	0.0	100.0	179,430	0.0	100.0	0
	ロ その他資本剰余金	8,440	0.0	8,440	0.0	100.0	8,440	0.0	100.0	0
	(2) 利益剰余金	7,843,102,221	19.2	7,296,342,231	17.8	93.0	8,046,400,207	18.7	102.6	750,057,976
	イ 減債積立金	288,158,216	0.7	182,238,030	0.4	63.2	87,328,426	0.2	30.3	△ 94,909,604
	ロ 利益積立金	755,000,000	1.9	783,000,000	1.9	103.7	804,000,000	1.9	106.5	21,000,000
	ハ 建設改良積立金	2,685,092,065	6.6	2,128,670,945	5.2	79.3	1,921,695,619	4.5	71.6	△ 206,975,326
	ニ 中小水力発電開発改良積立金	286,976,385	0.7	286,976,385	0.7	100.0	0	0.0	0.0	△ 286,976,385
	ホ 地域文化振興等積立金	1,422,327,880	3.5	1,592,021,669	3.9	111.9	610,157,097	1.4	42.9	△ 981,864,572
	ヘ 当年度未処分利益剰余金	2,405,547,675	5.9	2,323,435,202	5.7	96.6	4,623,219,065	10.8	192.2	2,299,783,863
資本合計		36,821,992,483	90.3	37,603,934,981	91.7	102.1	38,353,992,957	89.4	104.2	750,057,976
負債資本合計		40,790,549,267	100.0	41,022,762,546	100.0	100.6	42,917,306,505	100.0	105.2	1,894,543,959

※ すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,281,942,498	1,250,057,976	△ 31,884,522
減価償却費	781,712,776	964,218,463	182,505,687
固定資産除却損	5,417,990	3,395,341	△ 2,022,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,813,866	37,332,353	21,518,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,817,578	1,713,588	3,531,166
修繕引当金の増減額 (△は減少)	34,021,333	11,743,321	△ 22,278,012
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	111,666,000	△ 30,001,000	△ 141,667,000
長期前受金戻入額	△ 65,990,274	△ 238,827,177	△ 172,836,903
過年度損益修正損	1,350,951	1,357,966	7,015
過年度損益修正益	0	△ 2,194,396	△ 2,194,396
受取利息及び受取配当金	△ 10,893,199	△ 11,499,565	△ 606,366
支払利息	6,387,735	3,897,967	△ 2,489,768
固定資産売却損	56,093	35,200	△ 20,893
固定資産売却益	△ 325,214	△ 91,190	234,024
未収金の増減額 (△は増加)	△ 56,943,150	133,184,636	190,127,786
前払費用の増減額 (△は増加)	248,565	△ 90,408	△ 338,973
前払金の増減額 (△は増加)	△ 2,459,500	2,500,000	4,959,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 557,625,477	△ 71,792,931	485,832,546
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 138,478	△ 17,287	121,191
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,368,296	△ 654,100	△ 2,022,396
その他流動資産の増減額 (△は増加)	39,119	16,167	△ 22,952
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,384,559	7,226,151	△ 8,158,408
その他 (非現金支出)	20,925,054	12,426,648	△ 8,498,406
その他 (非現金収入)	△ 2,116,705	△ 5,345,602	△ 3,228,897
小 計	1,578,025,260	2,068,592,121	490,566,861
利息及び配当金の受取額	11,510,299	10,805,217	△ 705,082
利息の支払額	△ 6,493,548	△ 3,994,580	2,498,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,583,042,011	2,075,402,758	492,360,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,446,141,504	△ 3,798,620,286	△ 2,352,478,782
有形固定資産の売却による収入	607,170	309,538	△ 297,632
無形固定資産の取得による支出	△ 19,026,171	△ 22,549,539	△ 3,523,368
国庫補助金による収入	0	40,837,331	40,837,331
他会計補助金による収入	0	15,656,300	15,656,300
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
出資金の増減額 (△は増加)	△ 100,000,000	0	100,000,000
貸付金の貸付による支出	△ 49,968,000	0	49,968,000
貸付金の回収による収入	37,116,957	38,135,428	1,018,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,077,411,548	△ 4,226,231,228	△ 2,148,819,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,920,186	△ 94,909,604	11,010,582
リース債務の返済による支出	△ 2,207,550	△ 2,207,550	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,127,736	△ 97,117,154	11,010,582
資金増加額 (又は減少額)	△ 602,497,273	△ 2,247,945,624	△ 1,645,448,351
資金期首残高	14,070,354,696	13,467,857,423	△ 602,497,273
資金期末残高	13,467,857,423	11,219,911,799	△ 2,247,945,624

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数 (企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー) は、0.04となっている。

別表 4

経営分析表

電気事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	122.2	134.0	133.2
	全国平均	132.9	127.2	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	122.3	134.0	133.2
	全国平均	134.6	129.6	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 財務収益 + 事業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 財務費用 + 事業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	92.5	93.7	94.4
	全国平均	80.6	81.3	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	63.7	64.4	71.9
	全国平均	67.6	67.4	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	1,311.3	1,837.3	2,120.6
	全国平均	666.3	842.1	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業電気事業に係る数値を引用した。

温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

令和4年度の経営状況は、やまなしグリーン・ゾーン宿泊割りや国の全国旅行支援などの効果もあり、旅館・ホテル等の給湯量が持ち直し、温泉供給収益は前年度に比べ268万565円増加し1億1,145万8,655円となった。そのため、営業収益に営業外収益を加えた経常収益は、291万8,194円増加し1億1,794万7,572円となった。

一方、温泉管理費は温泉施設建設・撤去工事等に伴う減価償却費及び資産減耗費の増、ボイラー使用量増加に伴う燃料費等の増により前年度に比べ2,984万5,892円増加し1億3,255万6,086円となったことから、経常収支比率及び総収支比率はともに88.7%と前年度に比べ23.3ポイント低下した。また、当年度純損失は1,500万9,654円となっており、損益がプラスであった前年度に比べ2,732万8,838円減少している。

今後の経営については、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことにより、給湯の大半を占める石和温泉宿泊客数が増加し、給湯量・温泉供給収益の増加が見込まれる中、将来的な設備更新を見据え、新たな給湯先の確保や経営の効率化に引き続き努められたい。

2 財政状態について

令和4年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.6%、固定資産対長期資本比率が71.7%、流動比率が2,068.7%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

令和4年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更生債権等54万4,034円に、流動資産の未収金1,643万3,138円を加えた1,697万7,172円であり、このうち納期限を過ぎたものは679万6,814円である。

これまでも未収金の解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が4,259万4,685円増加し、投資活動としては有形固定資産の取得などに1億282万6,786円支出したことから、令和4年度の資金額は6,023万2,101円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

令和4年度末の現金等残高については、前年度に比べ12.6%減少の4億1,914万3,197円となっており、営業収益に対する比率は374.1%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての的確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

令和4年度の温泉供給契約口数は468口と前年度末と変わらないものの、総給湯量は63万9,597立方メートルと前年度に比べ103.3%となっており、温泉供給収益は前年度に比べ268万565円の増加となっている。

しかしながら、温泉供給契約口数及び給湯量は長期的に見て減少傾向にあることから、今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、様々な方策を講じながら新規契約者の獲得をはじめ温泉の有効活用に取り組むなど、温泉供給収益の安定的な確保に努められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後も、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、施設の更新等のための投資をはじめ、二拠点居住や新型コロナウイルス感染症の5類移行といった社会情勢の変化、新たなニーズに十分留意した経営計画を検討されたい。

決算の概要

1 事業の概況

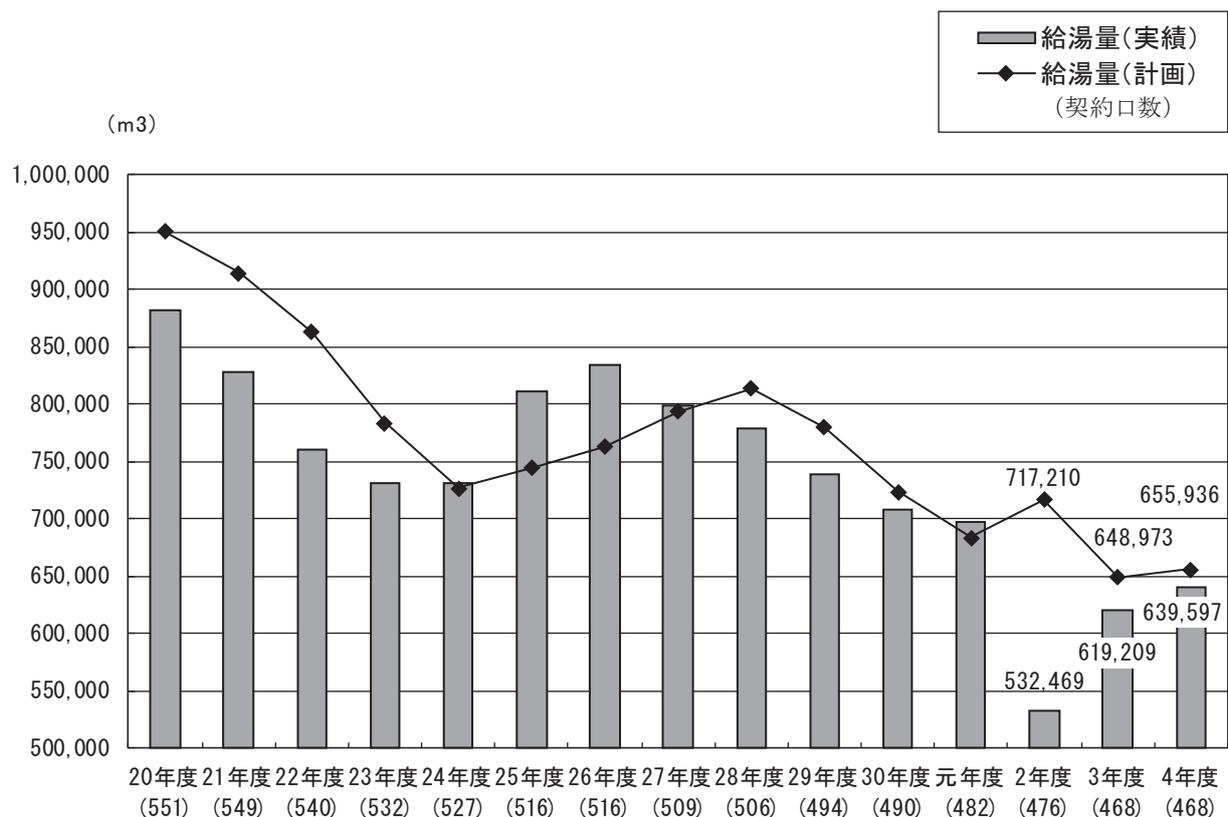
県営石和温泉は、温泉の保護と地域振興を目的に5本の源泉を保有し、令和4年度末で、旅館、保養施設、一般家庭など246件の給湯契約を締結しており、合計468口の契約口数がある。

営業関係については、令和4年度の計画給湯量65万5,936立方メートルに対し、実績給湯量は63万9,597立方メートル（対前年度比103.3%）で、温泉供給料金収入は1億1,145万8,655円（対前年度比102.5%）となった。

工事関係は、温泉施設建設工事（電気・機械）及び温泉施設撤去工事等を実施した。

なお、平成30年9月に4号源泉を温泉非該当とし、4号源泉に係る送湯管の延長を減じたことから、送湯管及び配湯管の改良実績は1万780.2メートルで、全体計画1万2,029.7メートルに対する進捗率は89.6%である。

グラフ1 給湯量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入（収益）

収益的収入の決算額は1億3,331万1,462円で、予算額1億3,223万3,000円に

比較し、107万8,462円の増となっており、予算額に対する割合は100.8%である。

これは、主に営業外収益が見込みを上回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は1億3,789万9,259円で、1,860万6,741円の不用額があり、予算額1億5,650万6,000円に対する決算額の割合は88.1%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

イ 支 出

資本的支出の決算額は1億1,310万9,464円で、447万1,072円の不用額があり、予算額1億1,758万536円に対する決算額の割合は96.2%である。

不用額の主なものは、温泉事業設備改良費の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,310万9,464円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,028万2,678円及び過年度分損益勘定留保資金1億282万6,786円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照）

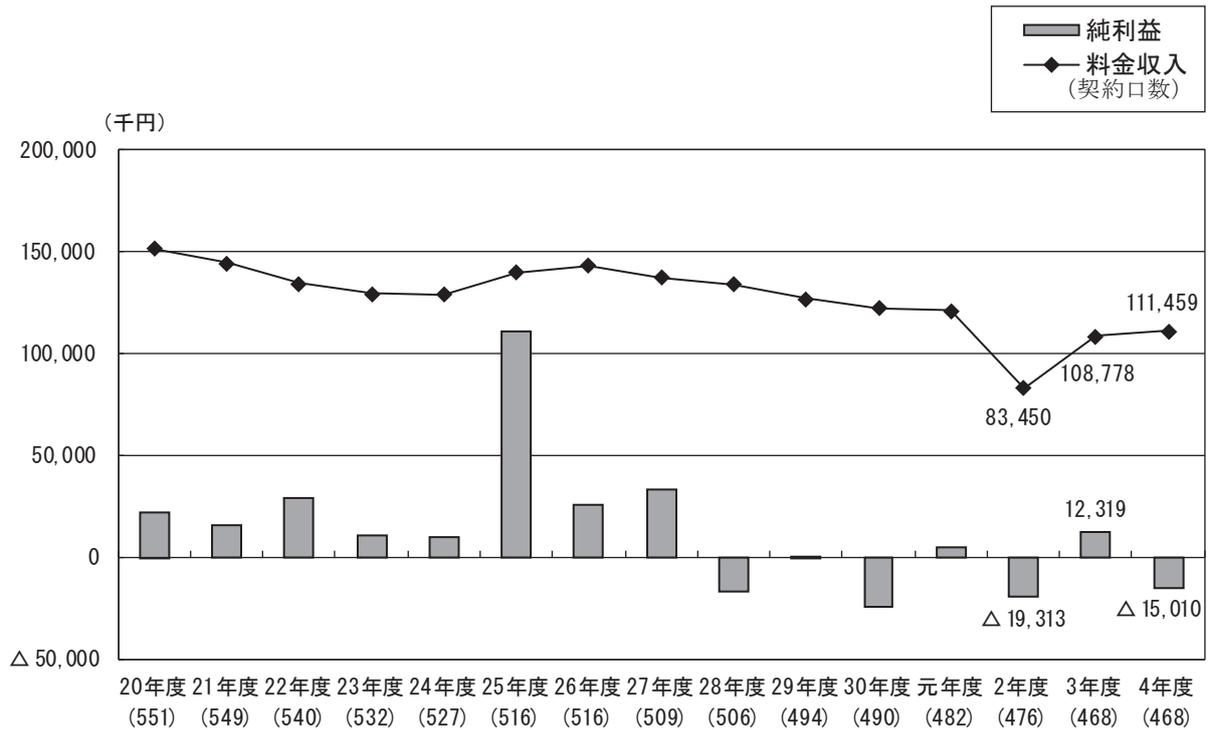
令和4年度の経常収益1億1,794万7,572円から、経常費用1億3,295万7,226円を差し引いた1,500万9,654円が経常損失となっており、前年度に比べ2,732万8,838円減少している。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、経常損失と同額の1,500万9,654円が当年度純損失となっており、前年度に比べ2,732万8,838円減少している。

経常収益の内訳は、営業収益1億1,205万4,665円と営業外収益589万2,907円である。このうち営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の582万2,908円である。

経常費用の内訳は、営業費用1億3,255万6,086円と営業外費用40万1,140円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費4,555万35円である。

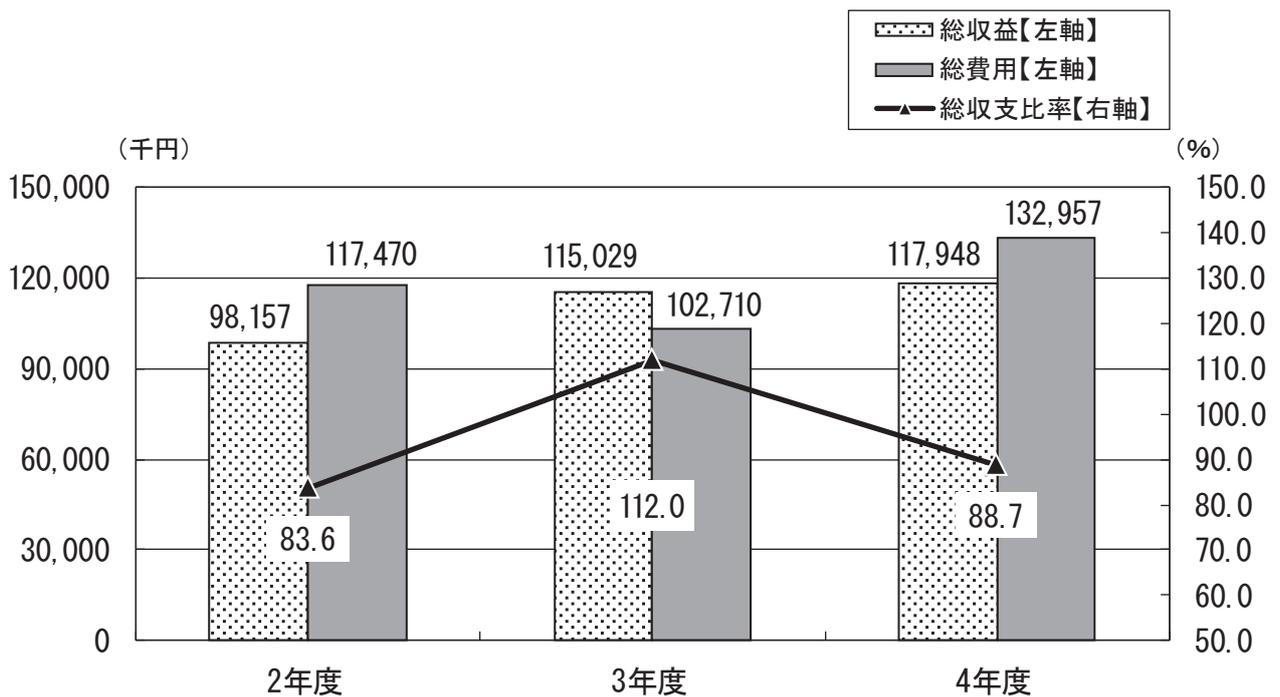
グラフ2 料金収入・純利益の推移



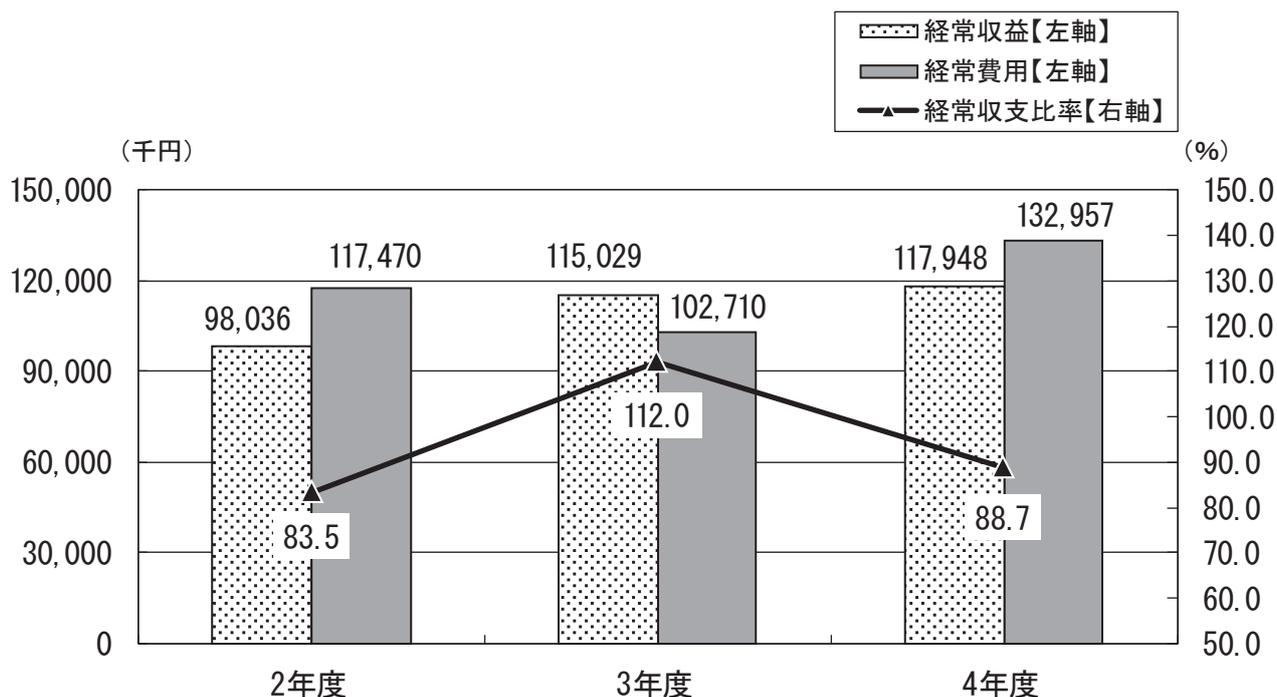
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、88.7%となっており、前年度に比べ23.3ポイント減少している。これは、前年度に比べ営業費用が大きく増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、88.7%となっており、前年度に比べ23.3ポイント減少している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、12億3,454万1,366円が、令和4年度末残高となっている。

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金

前年度末残高3,209万4,408円に、前年度末処分利益剰余金処分額1,231万9,184円を加えた4,441万3,592円が、令和4年度末残高となっている。

イ 建設改良積立金

前年度末残高から変動はなく、1億3,105万4,790円が、令和4年度末残高となっている。

ウ 地域観光振興積立金

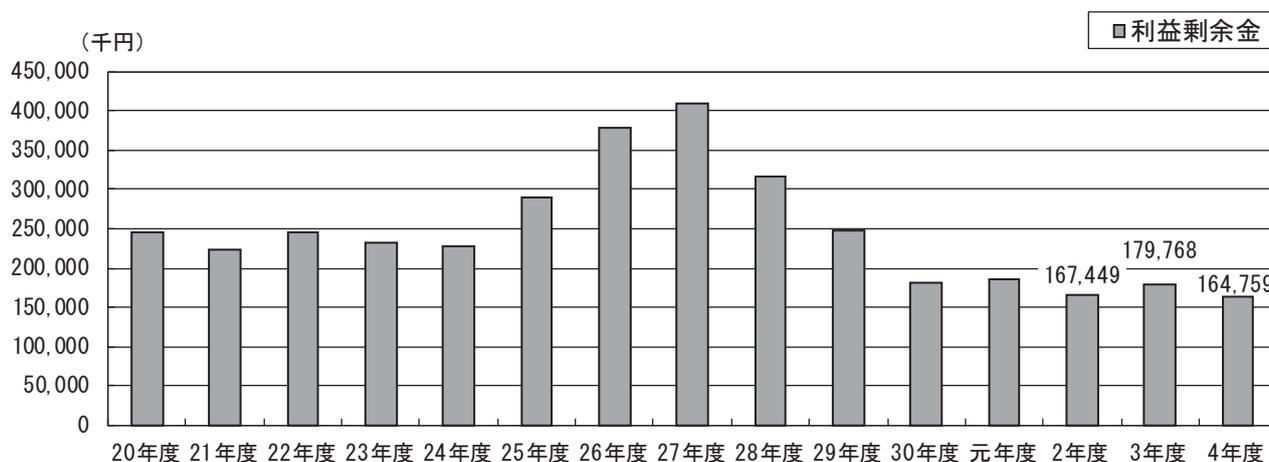
前年度末残高から変動はなく、430万円が、令和4年度末残高となっている。

エ 未処分利益剰余金

前年度末処分利益剰余金1,231万9,184円から、前年度末処分利益剰余金処分額1,231万9,184円を差し引き、当年度純損失1,500万9,654円を差し引いた1,500万9,654円が、当年度未処理欠損金となっている。

以上の令和4年度末残高を合計した利益剰余金合計は、1億6,475万8,728円となっている。

グラフ5 利益剰余金の推移



(3) 資 本 合 計

前年度末残高14億1,430万9,748円から、当年度純損失1,500万9,654円を差し引いた13億9,930万94円が、令和4年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金1,500万9,654円に、利益積立金から1,500万9,654円を繰り入れて、翌年度繰越欠損金は0円となっている。

5 財 政 状 態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資 産

資産総額は15億505万9,296円で、前年度に比べ2,055万6,467円の減となっている。これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は1億575万9,202円で、前年度に比べ554万6,813円の減となっている。これは主として、繰延収益(収益化累計額)が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は13億9,930万94円で、前年度に比べ1,500万9,654円の減となっている。これは、当年度純損失として1,500万9,654円計上し、当年度未処理欠損金が同額計上されたことによるものである。

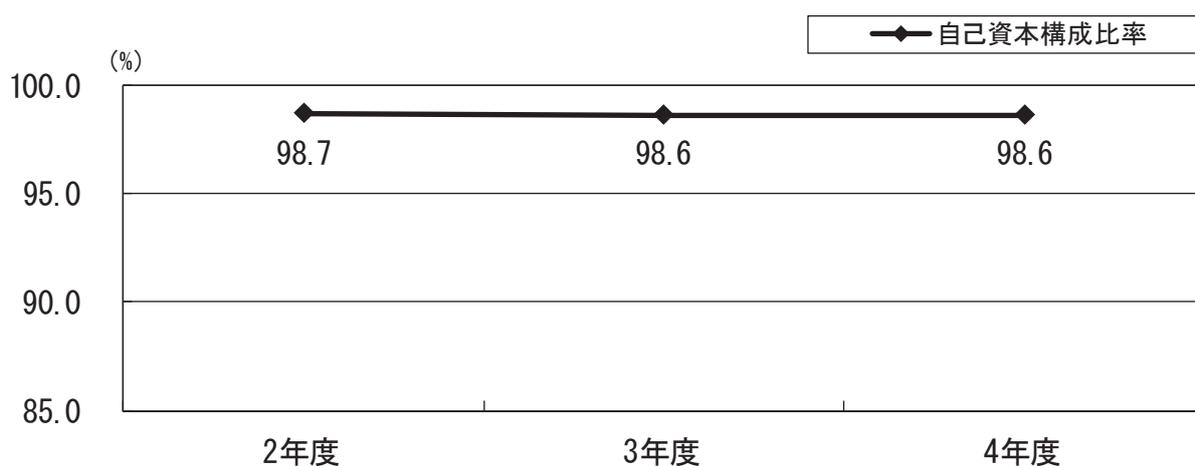
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、98.6%となっており、前年度と同率である。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、71.7%となっており、前年度に比べ4.3ポイントの上昇となっている。

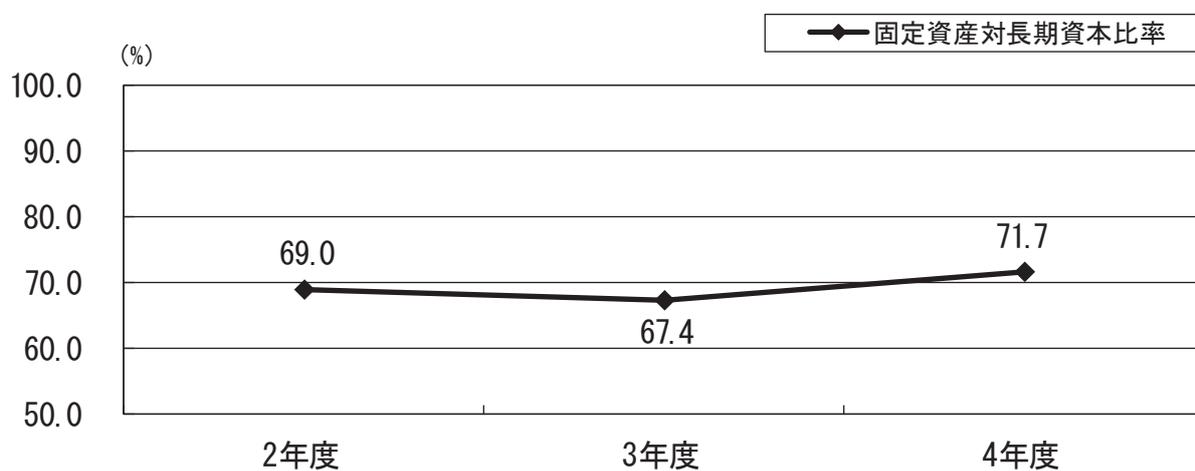
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用性を示す流動比率は、2,068.7%となっており、前年度に比べて362.3ポイントの低下となっている。

これは主として、現金預金の減少で、流動資産が減少したことによるものである。

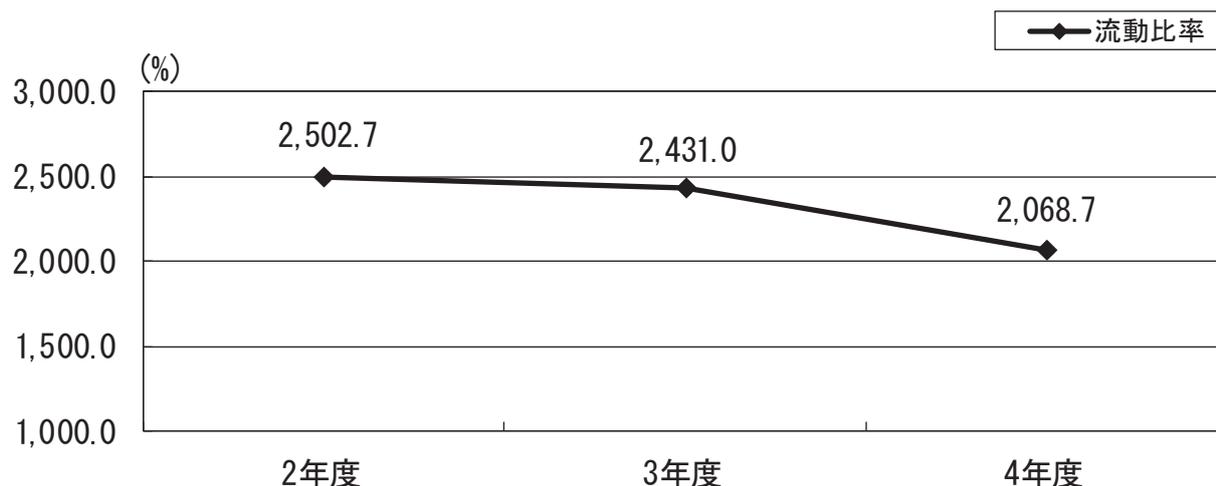
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは4,259万4,685円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1億282万6,786円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で増減なしとなり、令和4年度中の資金額は6,023万2,101円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高4億7,937万5,298円に、令和4年度中の資金減少額6,023万2,101円を差し引いた4億1,914万3,197円が、令和4年度末の現金等残高となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少の原因は、有形固定資産の取得によるものである。

7 主な工事等

(1) 建設工事

温泉施設建設工事（電気）（ポンプ室制御盤設置等）外1件を実施している。

(2) 改良工事

送湯1号ポンプ更新・保管庫設置工事外1件を実施している。

(3) 撤去工事

温泉施設撤去工事（配湯ポンプ室等撤去）を実施している。

別表1

比較損益計算書

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		83,596,013	—	108,925,394	—	130.3	112,054,665	—	134.0	3,129,271
(1) 温泉供給収益		83,450,081	—	108,778,090	—	130.4	111,458,655	—	133.6	2,680,565
(2) その他営業収益		145,932	—	147,304	—	100.9	596,010	—	408.4	448,706
2 営業費用 (B)		116,702,276	—	102,710,194	—	88.0	132,556,086	—	113.6	29,845,892
(1) 温泉管理費		116,702,276	—	102,710,194	—	88.0	132,556,086	—	113.6	29,845,892
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 33,106,263	△ 39.6	6,215,200	5.7	△ 18.8	△ 20,501,421	△ 18.3	61.9	△ 26,716,621
3 営業外収益 (D)		14,439,813	—	6,103,984	—	42.3	5,892,907	—	40.8	△ 211,077
(1) 受取利息		113,738	—	53,835	—	47.3	43,534	—	38.3	△ 10,301
(2) 他会計補助金		7,760,302	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(3) 長期前受金戻入		6,175,499	—	6,042,895	—	97.9	5,822,908	—	94.3	△ 219,987
(4) 雑収益		390,274	—	2,654	—	0.7	26,465	—	6.8	23,811
(5) 消費税及び地方消費税還付金		0	—	4,600	—	/	0	—	/	△ 4,600
4 営業外費用 (E)		767,617	—	0	—	0.0	401,140	—	52.3	401,140
(1) 雑支出		767,617	—	0	—	0.0	401,140	—	52.3	401,140
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 19,434,067	△ 23.2	12,319,184	11.3	△ 63.4	△ 15,009,654	△ 13.4	77.2	△ 27,328,838
5 特別利益 (G)		120,731	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(1) 固定資産売却益		120,731	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
6 特別損失 (H)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 19,313,336	△ 23.1	12,319,184	11.3	△ 63.8	△ 15,009,654	△ 13.4	77.7	△ 27,328,838
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—	/	0	—	/	0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		△ 19,313,336	—	12,319,184	—	△ 63.8	△ 15,009,654	—	77.7	△ 27,328,838
経常収益 (A)+(D)=(L)		98,035,826	—	115,029,378	—	117.3	117,947,572	—	120.3	2,918,194
経常費用 (B)+(E)=(M)		117,469,893	—	102,710,194	—	87.4	132,957,226	—	113.2	30,247,032
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		98,156,557	—	115,029,378	—	117.2	117,947,572	—	120.2	2,918,194
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		117,469,893	—	102,710,194	—	87.4	132,957,226	—	113.2	30,247,032

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢率は、令和2年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢率とも小数第2位を四捨五入した。

比較貸借対照表

温泉事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	1,034,432,558	68.2	1,014,460,460	66.5	98.1	1,064,373,785	70.7	102.9	49,913,325
	(1) 有形固定資産	1,034,128,858	68.1	1,014,156,760	66.5	98.1	1,064,070,085	70.7	102.9	49,913,325
	イ 土地	79,472,497	5.2	79,472,497	5.2	100.0	79,472,497	5.3	100.0	0
	ロ 建物	131,328,087	5.2	157,227,113	6.7	129.1	154,557,021	6.9	131.4	△ 2,670,092
	減価償却累計額	△ 51,776,403		△ 54,504,296			△ 50,002,162			4,502,134
	ハ 構築物	1,588,895,031	51.8	1,588,895,031	49.4	95.8	1,588,668,742	48.2	92.3	△ 226,289
	減価償却累計額	△ 802,922,488		△ 835,776,013			△ 862,953,306			△ 27,177,293
	ニ 機械装置	185,494,004	4.1	185,494,004	3.6	88.2	221,730,382	9.5	227.9	36,236,378
	減価償却累計額	△ 122,824,130		△ 130,198,431			△ 78,935,573			51,262,858
	ホ 備品	4,747,171	0.0	4,747,171	0.0	76.7	4,367,171	0.0	49.1	△ 380,000
	減価償却累計額	△ 4,297,174		△ 4,402,157			△ 4,146,140			256,017
	ヘ 建設準備勘定	26,012,263	1.7	23,201,841	1.5	89.2	11,311,453	0.8	43.5	△ 11,890,388
	(2) 無形固定資産	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	イ 電話加入権	80,500	0.0	80,500	0.0	100.0	80,500	0.0	100.0	0
	(3) 投資その他の資産	223,200	0.0	223,200	0.0	100.0	223,200	0.0	100.0	0
	イ 長期前払費用	23,200	0.0	23,200	0.0	100.0	23,200	0.0	100.0	0
	ロ 破産更生債権等	585,978	0.0	544,034	0.0	92.8	544,034	0.0	92.8	0
	ハ その他投資	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	0
	ニ 貸倒引当金	△ 585,978	△ 0.0	△ 544,034	△ 0.0	92.8	△ 544,034	△ 0.0	92.8	0
	2 流動資産	483,186,896	31.8	511,155,303	33.5	105.8	440,685,511	29.3	91.2	△ 70,469,792
(1) 現金預金	472,566,020	31.1	479,375,298	31.4	101.4	419,143,197	27.8	88.7	△ 60,232,101	
(2) 未収金	12,510,563	0.8	14,950,379	1.0	119.5	24,817,281	1.6	198.4	9,866,902	
(3) 貸倒引当金	△ 2,938,653	△ 0.2	△ 3,500,058	△ 0.2	119.1	△ 3,628,847	△ 0.2	123.5	△ 128,789	
(4) 貯蔵品	983,070	0.1	734,880	0.0	74.8	353,880	0.0	36.0	△ 381,000	
(5) 前払費用	43,931	0.0	9,869	0.0	22.5	0	0.0	0.0	△ 9,869	
(6) 前払金	0	0.0	19,580,000	1.3		0	0.0		△ 19,580,000	
(7) その他流動資産	21,965	0.0	4,935	0.0	22.5	0	0.0	0.0	△ 4,935	
資産合計	1,517,619,454	100.0	1,525,615,763	100.0	100.5	1,505,059,296	100.0	99.2	△ 20,556,467	
負債 の 部	3 固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	(1) その他固定負債	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0	400,000	0.0	100.0	0
	4 流動負債	19,306,785	1.3	21,026,805	1.4	108.9	21,302,900	1.4	110.3	276,095
	(1) 未払金	5,813,367	0.4	7,913,313	0.5	136.1	8,036,617	0.5	138.2	123,304
	(2) 未払費用	2,694	0.0	0	0.0	0.0	2,878	0.0	106.8	2,878
	(3) 引当金	13,442,117	0.9	13,090,140	0.9	97.4	13,113,226	0.9	97.6	23,086
	イ 賞与引当金	2,467,583	0.2	2,115,606	0.1	85.7	2,138,692	0.1	86.7	23,086
	ロ 修繕引当金	10,974,534	0.7	10,974,534	0.7	100.0	10,974,534	0.7	100.0	0
	(4) その他流動負債	48,607	0.0	23,352	0.0	48.0	150,179	0.0	309.0	126,827
	5 繰延収益	95,922,105	6.3	89,879,210	5.9	93.7	84,056,302	5.6	87.6	△ 5,822,908
(1) 長期前受金	123,312,576	8.1	123,393,703	8.1	100.1	123,393,703	8.2	100.1	0	
(2) 収益化累計額	△ 27,390,471	△ 1.8	△ 33,514,493	△ 2.2	122.4	△ 39,337,401	△ 2.6	143.6	△ 5,822,908	
負債合計	115,628,890	7.6	111,306,015	7.3	96.3	105,759,202	7.0	91.5	△ 5,546,813	
資本 の 部	6 資本金	1,234,541,366	81.3	1,234,541,366	80.9	100.0	1,234,541,366	82.0	100.0	0
	7 剰余金	167,449,198	11.0	179,768,382	11.8	107.4	164,758,728	10.9	98.4	△ 15,009,654
	(1) 利益剰余金	167,449,198	11.0	179,768,382	11.8	107.4	164,758,728	10.9	98.4	△ 15,009,654
	イ 利益積立金	51,407,744	3.4	32,094,408	2.1	62.4	44,413,592	3.0	86.4	12,319,184
	ロ 建設改良積立金	131,054,790	8.6	131,054,790	8.6	100.0	131,054,790	8.7	100.0	0
	ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	0.3	4,300,000	0.3	100.0	4,300,000	0.3	100.0	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 19,313,336	△ 1.3	12,319,184	0.8	△ 63.8	△ 15,009,654	△ 1.0	77.7	△ 27,328,838	
資本合計	1,401,990,564	92.4	1,414,309,748	92.7	100.9	1,399,300,094	93.0	99.8	△ 15,009,654	
負債資本合計	1,517,619,454	100.0	1,525,615,763	100.0	100.5	1,505,059,296	100.0	99.2	△ 20,556,467	

※ すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

温泉事業会計

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,319,184	△ 15,009,654	△ 27,328,838
減価償却費	43,060,702	45,550,035	2,489,333
固定資産除却損	0	7,363,426	7,363,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519,461	128,789	△ 390,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 351,977	23,086	375,063
長期前受金戻入額	△ 6,042,895	△ 5,822,908	219,987
受取利息及び受取配当金	△ 53,835	△ 43,534	10,301
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,441,557	△ 9,868,367	△ 7,426,810
前払費用の増減額 (△は増加)	34,062	9,869	△ 24,193
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,580,000	19,580,000	39,160,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,099,946	123,304	△ 1,976,642
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 2,694	2,878	5,572
貯蔵品の増減額 (△は増加)	248,190	381,000	132,810
その他流動資産の増減額 (△は増加)	17,030	4,935	△ 12,095
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 25,255	126,827	152,082
小計	29,800,362	42,549,686	12,749,324
利息及び配当金の受取額	97,520	44,999	△ 52,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,897,882	42,594,685	12,696,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 23,088,604	△ 102,826,786	△ 79,738,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,088,604	△ 102,826,786	△ 79,738,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	6,809,278	△ 60,232,101	△ 67,041,379
資金期首残高	472,566,020	479,375,298	6,809,278
資金期末残高	479,375,298	419,143,197	△ 60,232,101

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

温泉事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	83.6	112.0	88.7
	全国平均	110.5	126.0	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	83.5	112.0	88.7
	全国平均	110.4	129.3	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	98.7	98.6	98.6
	全国平均	67.0	68.8	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	69.0	67.4	71.7
	全国平均	51.4	52.0	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	2,502.7	2,431.0	2,068.7
	全国平均	466.4	533.5	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業その他事業に係る数値を引用した。

地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を概ね適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、施設の管理・運営を行ってきた。

令和4年度の利用者数は、前年度に比べ、ゴルフ事業部が2,283人減少(△5.5%)し、レジャー事業部が2,097人増加(2.5%)、レストラン事業部が6,482人増加(22.1%)した。その結果、施設全体の利用者数は6,296人増加(4.0%)し、16万2,799人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度から平成29年度まで増加してきた。しかしながら、平成30年度に前年度比で減少に転じ、以降、台風や新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度及び令和2年度とも大幅に減少した。令和3年度は、営業休止に伴う影響等があったものの、キャンプ・グランピング人気によるオートキャンプ場の利用者数増加等により、施設全体としても増加に転じた。令和4年度は、ゴルフ場の利用者減少や2月から3月の営業休止があったものの、レストラン事業部の利用者増加等により、施設全体としては前年度比で増加を維持した。

コロナ禍による利用者ニーズの変化等を踏まえ、指定管理者と協力しながら、施設の効率的、効果的な活用に積極的に取り組み、施設全体の利用者数のさらなる増加に努められたい。

2 経営状況について

令和4年度の経営状況は、令和5年4月からの指定管理者交代に伴う引継及び準備期間として営業休止とした2ヶ月間の影響額を施設利用料から減額したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による施設の営業休止がなかったことから、施設利用料が前年度に比べ5,194万4,444円増加したことが主な要因となり、経常利益額が前年度に比べ7,981万8,372円増加し、経常利益として2,145万1,137円を計上した。その結果、経常収支比率は121.5%となり、前年度に比べ67.9ポイント上昇した。

また、特別利益及び特別損失がともに計上されなかったことから、当年度純利益は経常収益と同額の2,145万1,137円となり、純利益額は前年度に比べ7,981万8,372円増加した。その結果、総収支比率は121.5%となり、前年度に比べ67.9ポイント上昇した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、令和4年度の決算においては、令和4年10月以降に調定された施設利用料6,069万5,436円が納期限までに

収入されず全額未収金として計上されており、これに対する貸倒引当金は計上されていない。しかしながら、令和4年度までの指定管理者の経営状況等を考えると、貸倒引当金を計上すべきであったものと思われる。今後は、指定管理者の経営状況及び資金繰りについて、十分な調査と把握に取組み、確実な施設利用料の確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上していたが、令和元年度以降3期連続で赤字決算となった。令和4年度決算では収益的収支は黒字となり、過去から累積した当年度未処理欠損金は前年度に比べ2,145万1,137円減少したものの、依然として36億6,327万2,769円と多額であることから、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

令和4年度の財政状態は、自己資本構成比率が△18.3%で前年度に比べ0.7ポイント上昇、固定資産対長期資本比率が98.5%で前年度に比べ1.0ポイント低下、流動比率が157.7%で前年度に比べ41.6ポイント上昇している。

資本合計は△4億874万5,555円となり、債務超過額が前年度に比べ当年度純利益額の2,145万1,137円減少している。

また、償還計画に基づき3,813万5,428円を償還した。その結果、令和4年度末の長期借入金残高は26億14万7,650円となり、前年度に比べ減少しているものの、財政状態は厳しい状況にあるため、償還計画の見直しなど今後の改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが571万8,157円減少となり、投資活動として800万3,613円を支出し、財務活動として3,813万5,428円を支出したことから、令和4年度中の資金額は前年度末残高に比べ5,185万7,198円減少し、2,632万5,035円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フロー△571万8,157円は主として、当年度純利益2,145万1,137円及び減価償却費4,892万4,418円を計上したが、未収金の増加額として6,029万1,436円及び未払金の減少額として1,851万5,090円を計上したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー△800万3,613円は、有形固定資産の取得による支出であり、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,813万5,428円は、他会計借入金の返済による支出である。

施設・設備の維持・整備に必要な資金の確保については、依然として厳しい状況にあるが、今後も必要な資金が確実に手当できるよう、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の改善が図られ、平成

26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど一定の成果を上げてきた。

しかしながら、令和元年度は台風19号などの自然災害等により、現金収支の黒字は確保したものの収益的収支は赤字となり、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により施設の営業停止等を余儀なくされ、経営は厳しい状況に陥り、引き続き純損失を計上した。

令和4年度は、指定管理者交代に伴う施設休業を除き通常営業を行ったが、利用者の動向はコロナ感染以前には戻らず、指定管理者の資金繰り逼迫から施設利用料に未収金が発生し、業務活動からのキャッシュ・フローはマイナスとなった。当該未収金については、令和5年度において客観的事象に基づく適正な会計処理を行われたい。

企業局では、昨今の地域振興事業を取り巻く厳しい経営環境のなか、指定管理者制度の継続を前提として令和3年度に実施した丘の公園の収益最大化に向けた調査検討の結果を踏まえ、令和4年度に指定管理者の選定作業を行い、令和5年度からの新たな指定管理者が選定されたものと承知している。

今後、新たな指定管理者とともに、この調査検討の結果を生かしながら、ウィズコロナ、アフターコロナにおける人の行動変容、新たなニーズなど社会情勢の変化を総合的に勘案し、丘の公園の収益拡大に向けて積極的に改革を行い、令和4年度末で36億円余にのぼる未処理欠損金の解消や26億円余の借入金の償還を着実に進めるなど、丘の公園の健全な管理・運営に真摯に取り組まれたい。

また、丘の公園は県民福祉の増進に寄与するという企業局本来の役割と併せ、八ヶ岳南麓地域の集客拠点として地域の活性化に貢献する役割も負っていることから、県観光文化・スポーツ部をはじめ地元自治体などとの連携を強化し、効果的に取組を推進されたい。

決算の概要

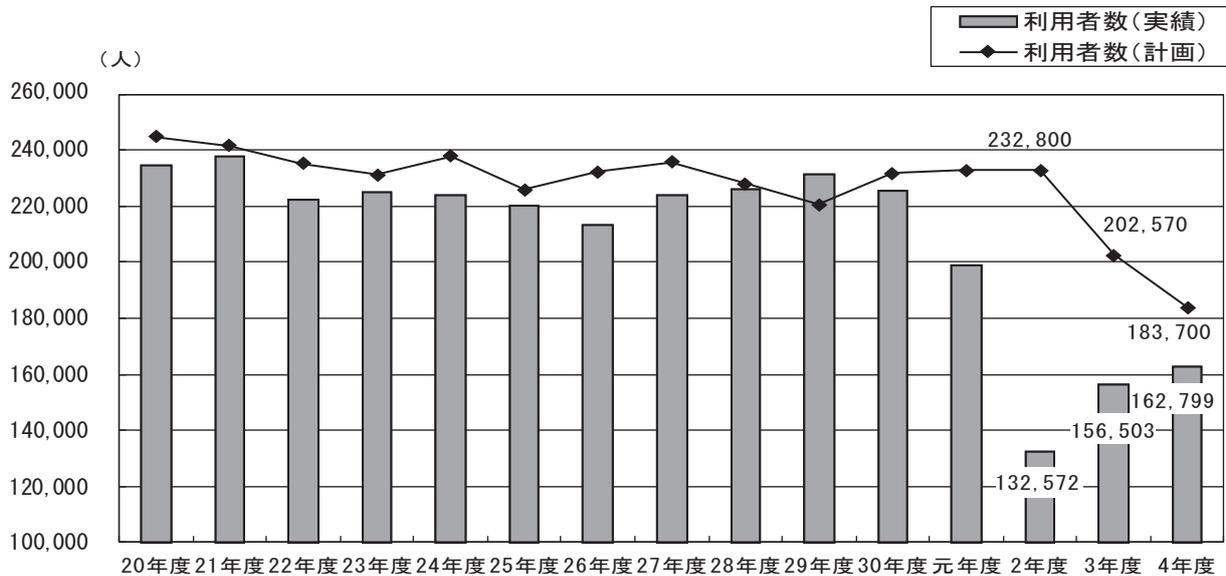
1 事業の概況

総合スポーツ・レクリエーション施設として「丘の公園」を運営し、中核事業の「丘の公園清里ゴルフコース」、温泉利用施設「アクアリゾート清里」、オートキャンプ場、パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、まきばレストラン等の運営を行っている。

平成16年4月から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、令和元年度からは株式会社清里丘の公園が「丘の公園」の管理を行っている。

令和4年度の「丘の公園」の有料施設利用者数（以下「利用者数」という。）の実績は、16万2,799人で、前年度実績に比べ6,296人増加したが、計画に対しては2万901人下回る結果となっている。利用者数の内訳は、ゴルフ場が3万3,358人、ゴルフ練習場が6,156人、アクアリゾート清里が6万5,663人、オートキャンプ場が1万3,326人、パターゴルフ場が4,689人、グラウンド・ゴルフ場が3,854人、テニスコートが0人、まきばレストランが3万5,753人である。

グラフ1 利用者数（計画・実績）の推移



(単位：人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
ゴルフ事業部	ゴルフ場	30,023	35,627	33,358	△2,269
	ゴルフ練習場	3,866	6,170	6,156	△14
	小計	33,889	41,797	39,514	△2,283
レジャー事業部	アクアリゾート清里	49,386	62,727	65,663	2,936
	オートキャンプ場	9,066	14,247	13,326	△921
	パターゴルフ場	3,685	4,181	4,689	508
	グラウンド・ゴルフ場	4,721	4,070	3,854	△216
	テニスコート	627	210	0	△210
小計		67,485	85,435	87,532	2,097
レストラン事業部		31,198	29,271	35,753	6,482
合計		132,572	156,503	162,799	6,296

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入 (収益)

収益的収入の決算額は1億3,094万3,442円で、予算額1億2,860万円に比較し、234万3,442円の増となっている。

また、前年度決算額7,321万7,336円に比較し、5,772万6,106円、78.8%の増となっている。

イ 支 出 (費用)

収益的支出の決算額は1億869万1,944円で、1,584万5,056円の不用額があり、予算額1億2,453万7,000円に対する決算額の割合は87.3%である。

また、前年度の決算額1億3,009万6,054円に比較し、2,140万4,110円、16.5%の減となっている。

不用額の主なものは、営業費用及び予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

固定資産売却代金として予算額1万円を計上したが、執行がなかったため、決算額は0円である。

また、前年度決算額も0円で同額であった。

イ 支 出

資本的支出の決算額は4,693万9,402円で、1,919万6,598円の不用額があり、予算額6,613万6,000円に対する決算額の割合は71.0%である。

また、前年度の決算額5,349万646円に比較し、655万1,244円、12.2%の減となっている。

不用額の主なものは、地域振興事業設備改良費及び予備費である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,693万9,402円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80万361円、及び過年度分損益勘定留保資金4,613万9,041円で補填している。

3 経 営 成 績

(別表1 比較損益計算書、別表4 経営分析表参照)

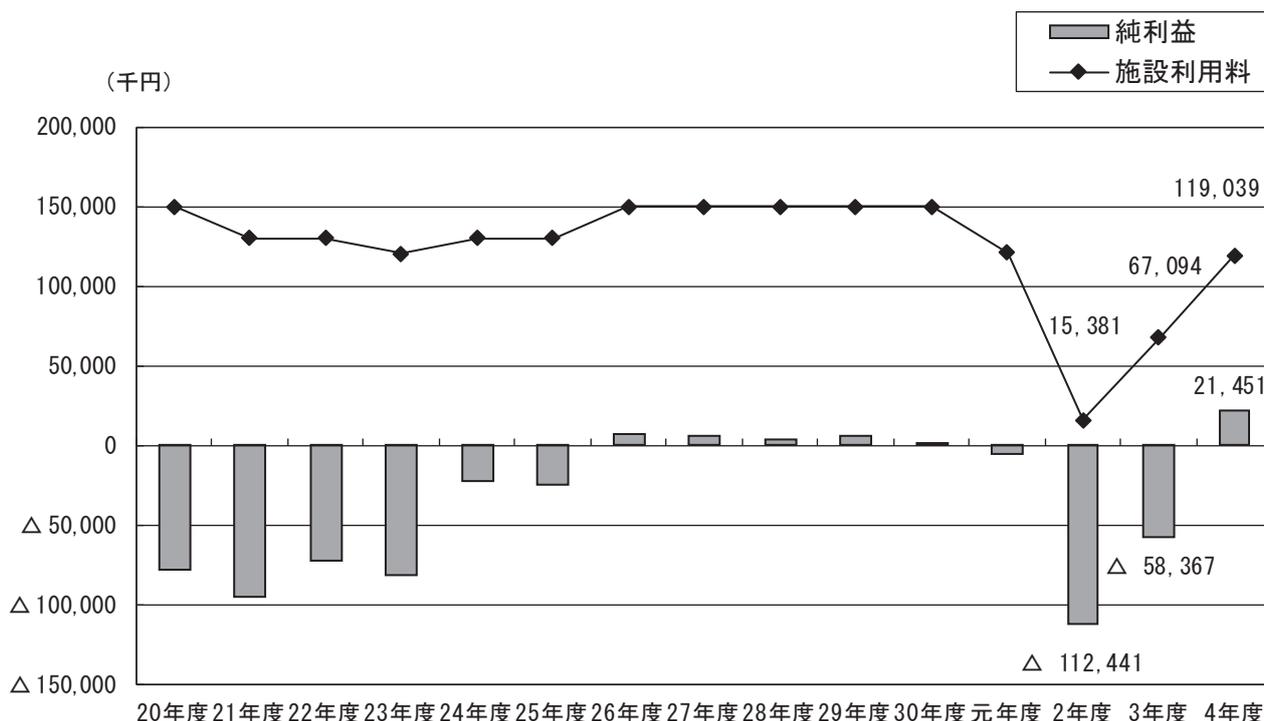
令和4年度の経常収益1億2,124万4,731円から、経常費用9,979万3,594円を差し引いた2,145万1,137円が経常利益となっており、前年度に比べ7,981万8,372円増加している。

また、特別利益、特別損失ともないため、経常利益と同額の2,145万1,137円が当年度純利益となっており、前年度に比べ7,981万8,372円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益 1 億 1,903 万 9,192 円と営業外収益 220 万 5,539 円であり、営業収益の主なものは、施設利用料の 1 億 1,903 万 8,889 円、営業外収益の主なものは、令和 3 年度企業局納入金の収支差額等としてのその他雑収益の 220 万 5,539 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 9,950 万 7,419 円と営業外費用 28 万 6,175 円であり、営業費用の主なものは、減価償却費の 4,892 万 4,418 円、賃借料の 2,700 万 6,787 円、修繕費の 1,047 万 1,105 円、営業外費用の主なものは、長期借入金利息の 26 万 3,826 円である。

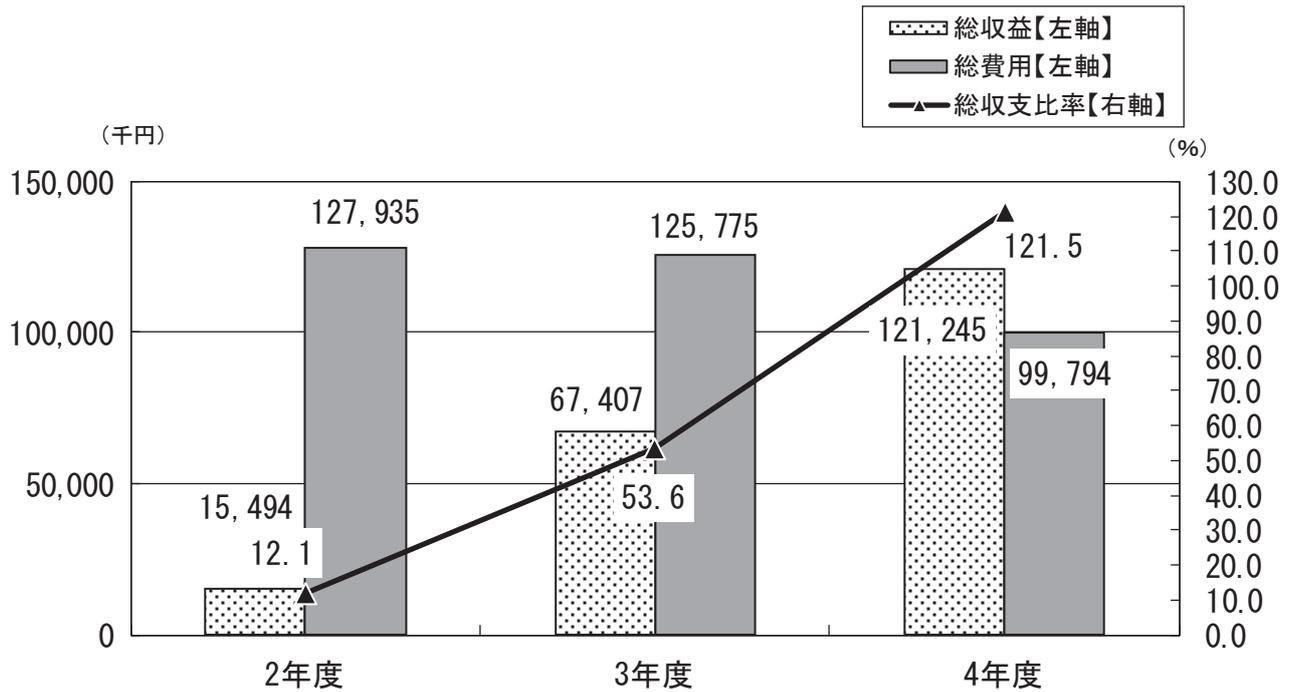
グラフ 2 施設利用料・純利益の推移



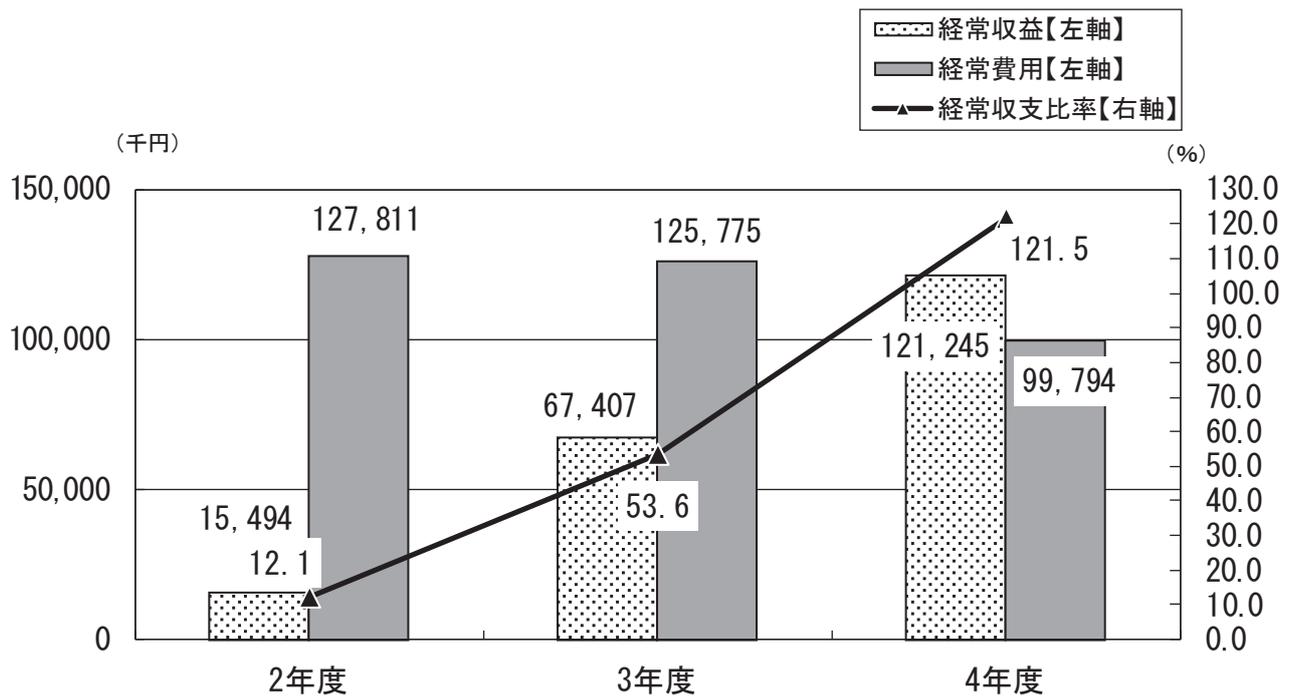
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は 121.5% となっており、前年度に比べ 67.9 ポイント上昇している。これは主として、営業収益が前年度に比べ増加したことによるものである。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率も、121.5% となっており、前年度に比べ 67.9 ポイント上昇している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高から変動はなく、32億4,707万1,683円が、令和4年度末残高となっている。

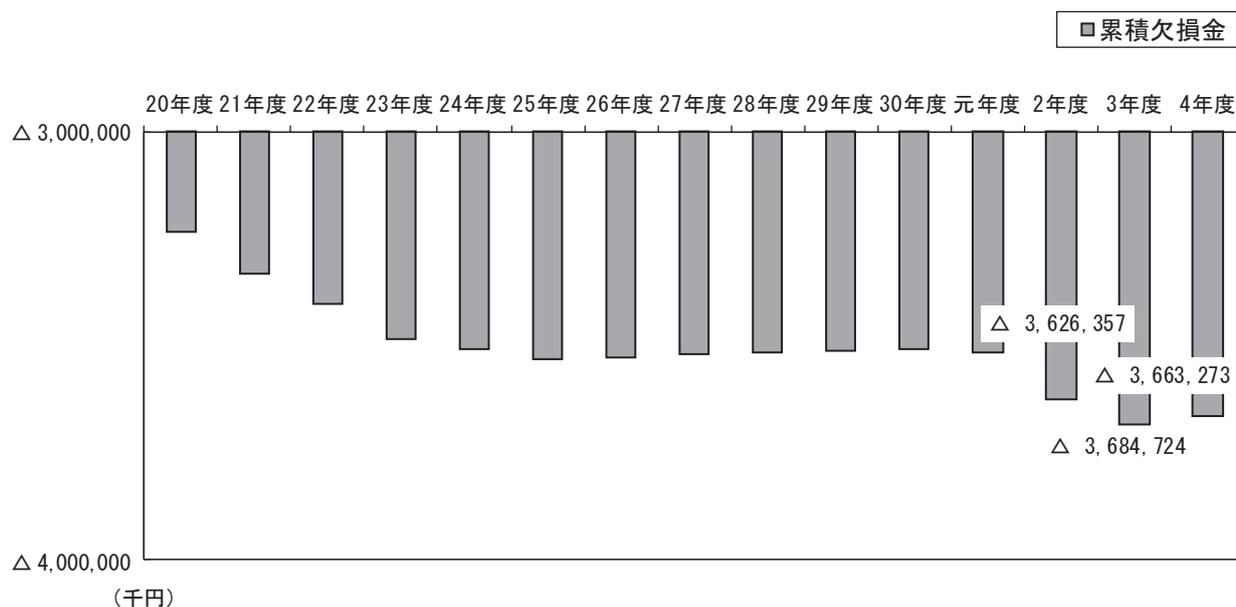
(2) 資本剰余金

前年度末残高から変動はなく、寄附金745万5,531円が令和4年度末残高となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金36億8,472万3,906円に、当年度純利益2,145万1,137円を加えた36億6,327万2,769円が、未処理欠損金の令和4年度末残高となっている。

グラフ5 利益剰余金（累積欠損金）の推移



(4) 資本合計

前年度末残高△4億3,019万6,692円に、当年度純利益2,145万1,137円を加算した△4億874万5,555円が、令和4年度末残高となっている。

○ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金36億6,327万2,769円が、翌年度繰越欠損金となっている。

5 財政状態

(別表2 比較貸借対照表、別表4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は22億828万3,594円で、前年度に比べ3,519万9,381円の減となっている。

これは主として、未収金が6,029万1,436円増加したが、現金預金が5,185万7,198円減少したこと、及び有形固定資産が4,360万4,712円減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は26億1,702万9,149円で、前年度に比べ5,665万518円の減となっている。

これは、長期借入金が3,813万5,428円減少したこと、及び未払金が1,851万5,090円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は△4億874万5,555円であり、前年度に比べ債務超過額が2,145万1,137円の減となっている。

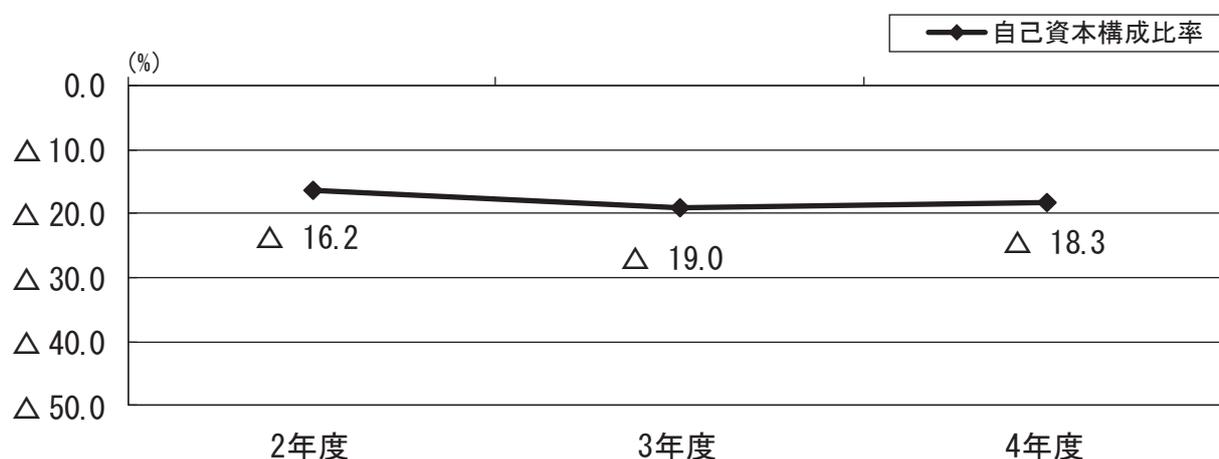
これは、当年度純利益として2,145万1,137円を計上し、当年度未処理欠損金が同額減少したことによるものである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、△18.3%となっており、前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

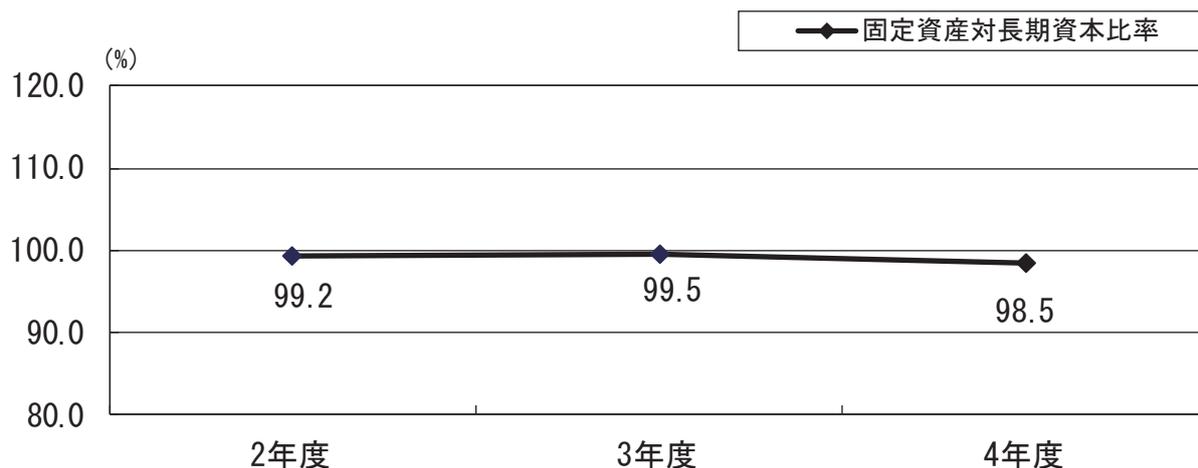
固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、98.5%となっており、前年度に比べ1.0ポイントの低下となっている。

また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、157.7%となっており、前年度に比べ41.6ポイントの上昇となっている。

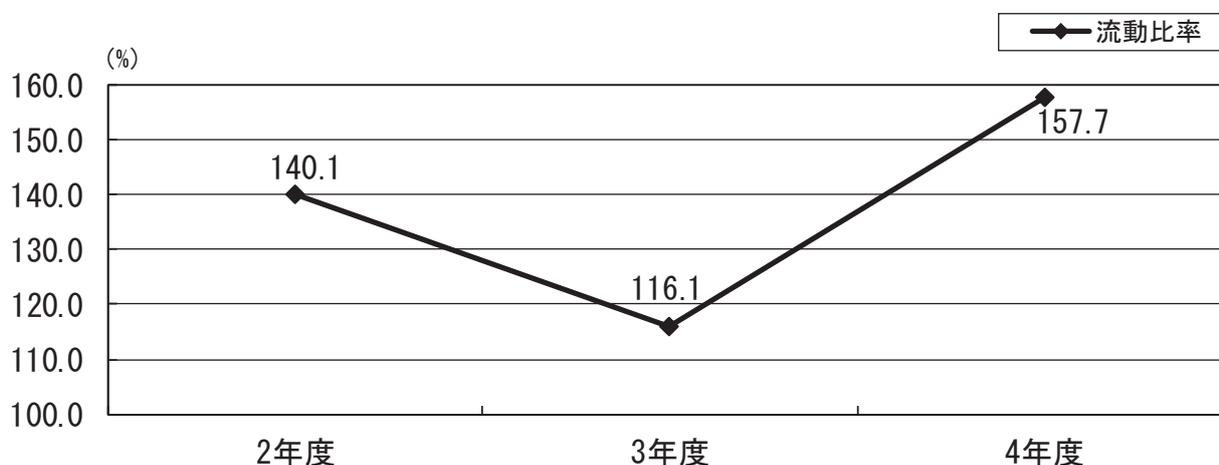
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは571万8,157円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは800万3,613円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,813万5,428円の減少となり、令和4年度中の資金額は5,185万7,198円の減少となっている。

この結果、前年度末の現金等残高7,818万2,233円に、令和4年度中の資金減少額を差し引いた2,632万5,035円が、令和4年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主として未収金の増加による資金の減少であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による資金の減少であり、財務活動によるキャッシュ・フローは、その他の他会計借入金の返済による資金の減少である。

7 主な工事等

該当する工事（工事費500万円以上）を実施していない。

別表1

比較損益計算書

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		15,380,859	-	67,094,748	-	436.2	119,039,192	-	773.9	51,944,444
(1) 丘の公園事業収益		15,380,859	-	67,094,748	-	436.2	119,039,192	-	773.9	51,944,444
2 営業費用 (B)		127,551,034	-	125,503,158	-	98.4	99,507,419	-	78.0	△ 25,995,739
(1) 丘の公園維持管理費		127,551,034	-	125,503,158	-	98.4	99,507,419	-	78.0	△ 25,995,739
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 112,170,175	△ 729.3	△ 58,408,410	△ 87.1	52.1	19,531,773	16.4	△ 17.4	77,940,183
3 営業外収益 (D)		112,938	-	312,519	-	276.7	2,205,539	-	1952.9	1,893,020
(1) 雑収益		110,238	-	285,419	-	258.9	2,205,539	-	2000.7	1,920,120
(2) 消費税及び地方消費税還付金		2,700	-	27,100	-	1003.7	0	-	0.0	△ 27,100
4 営業外費用 (E)		260,447	-	271,344	-	104.2	286,175	-	109.9	14,831
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		254,428	-	262,747	-	103.3	263,826	-	103.7	1,079
(2) 雑支出		6,019	-	8,597	-	142.8	22,349	-	371.3	13,752
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 112,317,684	△ 730.2	△ 58,367,235	△ 87.0	52.0	21,451,137	18.0	△ 19.1	79,818,372
5 特別利益 (G)		0	-	0	-		0	-		0
6 特別損失 (H)		123,266	-	0	-	0.0	0	-	0.0	0
(1) 過年度損益修正損		123,266	-	0	-	0.0	0	-	0.0	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 112,440,950	△ 731.0	△ 58,367,235	△ 87.0	51.9	21,451,137	18.0	△ 19.1	79,818,372
前年度繰越利益剰余金 (J)		△ 3,513,915,721	-	△ 3,626,356,671	-	103.2	△ 3,684,723,906	-	104.9	△ 58,367,235
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)		△ 3,626,356,671	-	△ 3,684,723,906	-	101.6	△ 3,663,272,769	-	101.0	21,451,137
経常収益 (A)+(D)=(K)		15,493,797	-	67,407,267	-	435.1	121,244,731	-	782.5	53,837,464
経常費用 (B)+(E)=(L)		127,811,481	-	125,774,502	-	98.4	99,793,594	-	78.1	△ 25,980,908
総収益 (A)+(D)+(G)=(M)		15,493,797	-	67,407,267	-	435.1	121,244,731	-	782.5	53,837,464
総費用 (B)+(E)+(H)=(N)		127,934,747	-	125,774,502	-	98.3	99,793,594	-	78.0	△ 25,980,908

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。
すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。
また、利益率、すう勢比率とも小数第2位を四捨五入した。

別表2

比較貸借対照表

地域振興事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	
資産 の 部	1 固定資産	2,203,073,514	97.2	2,163,727,532	96.4	98.2	2,120,111,060	96.0	96.2	△ 43,616,472
	(1) 有形固定資産	2,200,744,534	97.1	2,161,410,312	96.3	98.2	2,117,805,600	95.9	96.2	△ 43,604,712
	イ 土地	5,790,934	0.3	5,790,934	0.3	100.0	5,790,934	0.3	100.0	0
	ロ 建物	2,336,612,987	25.2	2,336,612,987	24.1	94.6	2,336,612,987	23.0	88.9	0
	減価償却累計額	△ 1,764,652,176		△ 1,795,620,222			△ 1,827,879,788			△ 32,259,566
	ハ 構築物	3,966,165,701	67.3	3,967,615,701	67.5	99.3	3,927,323,701	68.1	98.5	△ 40,292,000
	減価償却累計額	△ 2,440,500,687		△ 2,453,392,582			△ 2,424,121,237			29,271,345
	ニ 機械装置	816,327,858	3.6	815,536,959	3.9	105.8	815,536,959	3.9	103.6	0
	減価償却累計額	△ 733,978,787		△ 728,408,331			△ 730,216,924			△ 1,808,593
	ホ 備品	101,711,859	0.7	101,711,859	0.6	88.6	105,025,709	0.7	98.5	3,313,850
	減価償却累計額	△ 86,733,155		△ 88,436,993			△ 90,266,741			△ 1,829,748
	(2) 無形固定資産	2,328,980	0.1	2,317,220	0.1	99.5	2,305,460	0.1	99.0	△ 11,760
	イ 電話加入権	2,249,600	0.1	2,249,600	0.1	100.0	2,249,600	0.1	100.0	0
	ロ その他無形固定資産	79,380	0.0	67,620	0.0	85.2	55,860	0.0	70.4	△ 11,760
2 流動資産	63,749,983	2.8	79,755,443	3.6	125.1	88,172,534	4.0	138.3	8,417,091	
(1) 現金預金	56,287,378	2.5	78,182,233	3.5	138.9	26,325,035	1.2	46.8	△ 51,857,198	
(2) 未収金	6,309,800	0.3	427,000	0.0	6.8	60,718,436	2.7	962.3	60,291,436	
(3) 貯蔵品	1,152,805	0.1	1,146,210	0.1	99.4	1,129,063	0.1	97.9	△ 17,147	
資産合計	2,266,823,497	100.0	2,243,482,975	100.0	99.0	2,208,283,594	100.0	97.4	△ 35,199,381	
負債 の 部	3 固定負債	2,588,315,078	114.2	2,600,147,650	115.9	100.5	2,556,281,881	115.8	98.8	△ 43,865,769
	(1) 他会計借入金	2,588,315,078	114.2	2,600,147,650	115.9	100.5	2,556,281,881	115.8	98.8	△ 43,865,769
	イ その他の長期借入金	2,588,315,078	114.2	2,600,147,650	115.9	100.5	2,556,281,881	115.8	98.8	△ 43,865,769
	4 流動負債	45,507,876	2.0	68,702,017	3.1	151.0	55,917,268	2.5	122.9	△ 12,784,749
	(1) 他会計借入金	37,116,957	1.6	38,135,428	1.7	102.7	43,865,769	2.0	118.2	5,730,341
	イ その他の長期借入金	37,116,957	1.6	38,135,428	1.7	102.7	43,865,769	2.0	118.2	5,730,341
	(2) 未払金	3,345,320	0.1	25,520,990	1.1	762.9	7,005,900	0.3	209.4	△ 18,515,090
	(3) 引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	イ 修繕引当金	5,045,599	0.2	5,045,599	0.2	100.0	5,045,599	0.2	100.0	0
	5 繰延収益	4,830,000	0.2	4,830,000	0.2	100.0	4,830,000	0.2	100.0	0
(1) 長期前受金	8,138,550	0.4	8,138,550	0.4	100.0	8,138,550	0.4	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 3,308,550	△ 0.1	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	△ 3,308,550	△ 0.1	100.0	0	
負債合計	2,638,652,954	116.4	2,673,679,667	119.2	101.3	2,617,029,149	118.5	99.2	△ 56,650,518	
資本 の 部	6 資本金	3,247,071,683	143.2	3,247,071,683	144.7	100.0	3,247,071,683	147.0	100.0	0
	7 剰余金	△ 3,618,901,140	△ 159.6	△ 3,677,268,375	△ 163.9	101.6	△ 3,655,817,238	△ 165.6	101.0	21,451,137
	(1) 資本剰余金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	イ 寄附金	7,455,531	0.3	7,455,531	0.3	100.0	7,455,531	0.3	100.0	0
	(2) 利益剰余金	△ 3,626,356,671	△ 160.0	△ 3,684,723,906	△ 164.2	101.6	△ 3,663,272,769	△ 165.9	101.0	21,451,137
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,626,356,671	△ 160.0	△ 3,684,723,906	△ 164.2	101.6	△ 3,663,272,769	△ 165.9	101.0	21,451,137	
資本合計	△ 371,829,457	△ 16.4	△ 430,196,692	△ 19.2	115.7	△ 408,745,555	△ 18.5	109.9	21,451,137	
負債資本合計	2,266,823,497	100.0	2,243,482,975	100.0	99.0	2,208,283,594	100.0	97.4	△ 35,199,381	

※ すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。
また、構成比率及びすう勢比率は、小数第2位を四捨五入した。

比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 58,367,235	21,451,137	79,818,372
減価償却費	52,005,087	48,924,418	△ 3,080,669
固定資産除却損	2,226,067	2,695,667	469,600
支払利息	262,747	263,826	1,079
未収金の増減額 (△は増加)	5,882,800	△ 60,291,436	△ 66,174,236
未払金の増減額 (△は減少)	22,175,670	△ 18,515,090	△ 40,690,760
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,595	17,147	10,552
小計	24,191,731	△ 5,454,331	△ 29,646,062
利息の支払額	△ 262,747	△ 263,826	△ 1,079
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,928,984	△ 5,718,157	△ 29,647,141
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,885,172	△ 8,003,613	6,881,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,885,172	△ 8,003,613	6,881,559
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の他会計借入金による収入	49,968,000	0	△ 49,968,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 37,116,957	△ 38,135,428	△ 1,018,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,851,043	△ 38,135,428	△ 50,986,471
資金増加額 (又は減少額)	21,894,855	△ 51,857,198	△ 73,752,053
資金期首残高	56,287,378	78,182,233	21,894,855
資金期末残高	78,182,233	26,325,035	△ 51,857,198

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

別表4

経営分析表

地域振興事業会計

(単位：%)

		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
		区分				
総収支比率		山梨県		12.1	53.6	121.5
		全国平均		86.9	101.6	—
	計算式	総収益÷総費用×100				
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>					
経常収支比率		山梨県		12.1	53.6	121.5
		全国平均		105.9	107.6	—
	計算式	経常収益÷経常費用×100				
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>					
自己資本構成比率		山梨県		△ 16.2	△ 19.0	△ 18.3
		全国平均		80.4	80.6	—
	計算式	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100				
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。					
固定資産対長期資本比率		山梨県		99.2	99.5	98.5
		全国平均		73.1	71.8	—
	計算式	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100				
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。					
流動比率		山梨県		140.1	116.1	157.7
		全国平均		771.2	976.0	—
	計算式	流動資産÷流動負債×100				
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。					

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業の観光施設その他事業に係る数値を引用した。

流域下水道事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 事業概要について

流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用（一部適用）により公営企業会計へ移行し、富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道及び桂川流域下水道の事業を運営するとともに、これらの施設の維持管理業務を行っている。

令和4年度の流域下水道全体の処理水量は、年間3,988万2,281立方メートル、1日平均10万9,267立方メートルであり、前年度に比べ年間で47万741立方メートル、1日平均で1,290立方メートル増加している。

2 経営状況について

令和4年度の経営状況は、経常収益78億1,395万4,148円に対して経常費用が78億3,733万494円となり、2,337万6,346円の経常損失を計上した。また、特別損失は計上がなく、経常損失に特別利益4億2,033万2,324円を加えた3億9,695万5,978円が当年度純利益となった。総収支比率は105.1%、経常収支比率は99.7%であり、前年度と比べ、総収支比率は5.2ポイント上昇し、経常収支比率はほぼ同水準となっている。なお、この特別利益は、公営企業会計移行初年度の令和2年度の決算において、移行当初に繰り越された市町村負担金を前受金に計上せず、収益化できなかったことから、純損失に3億9,072万9,124円を計上したが、これを適正化するため、令和4年度に過年度損益修正益として計上したものである。

営業収益の主なものは、市町村からの流域下水道事業に係る維持管理負担金であり、年間の収支は均衡することが見込まれるが、今後、経年劣化した設備の修繕費用など維持管理費は増加が予想されることから、計画的な修繕を進め効率的な経営に努められたい。

3 財政状態について

令和4年度の財政状態は、経営指標で見ると、自己資本構成比率が89.1%、固定資産対長期資本比率が100.3%で、前年度と比べほぼ同水準となっており、流動比率は86.9%で、前年度と比べ7.2ポイント上昇した。

令和4年度決算時の資産合計金額の98.3%を有形固定資産の帳簿価額が占めていることから、資産の管理と有効活用が重要である。引き続き、流入下水量の増加に応じて計画的に処理場施設等の整備を進めるとともに、投資効率の向上を図るため下水道普及率

の上昇に努められたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

令和4年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が10億4,847万1,462円であり、投資活動として有形固定資産の取得等に5,354万2,517円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に8億4,286万3,588円を支出しており、令和4年度中の資金額は1億5,206万5,357円の増加となっている。

一方、企業債残高の債務償還年数は10.83年であり、資金繰り及び債務償還能力について特に問題ないが、今後長期的な視点での分析を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

流域下水道事業は、地方公営企業法の一部適用により、令和2年度から公営企業会計へ移行した。

地方公営企業法の財務規定適用のメリットは、経営成績や財政状態等の正確な把握及び経営の透明性の確保が可能になるとともに、維持管理費用や投資費用を踏まえた市町村の負担金について、適正かつ計画的に設定できることである。山梨県の下水道普及率は全国平均を下回っている状況であり、今後普及率の目標値達成に向けて取り組み、流域下水道事業を将来にわたって持続可能なものとするため、上記メリットを活かし、効率的かつ安定的な事業運営を図るとともに、適切な財源の確保に努められたい。

下水道事業は、生活や産業活動により汚れた水をきれいに処理してから自然に返す重要な役割を担っており、本県の豊かな水環境を守り、次世代に引き継いでいくため、安定的な事業の実施が求められている。今後も市町村と連携して下水道の整備を進めるとともに、増加が見込まれる維持管理費については、民間活力を活用するなど、その抑制に努められたい。

また、事業着手から47年が経過し、老朽化に伴う施設の改築、更新の必要性が増加している。そのため、既存施設の計画的な改築、更新を実施するとともに、災害時においても下水道機能を維持できるよう、施設の耐震化・耐水化などについても着実に取り組まれたい。

決算の概要

1 事業の概況

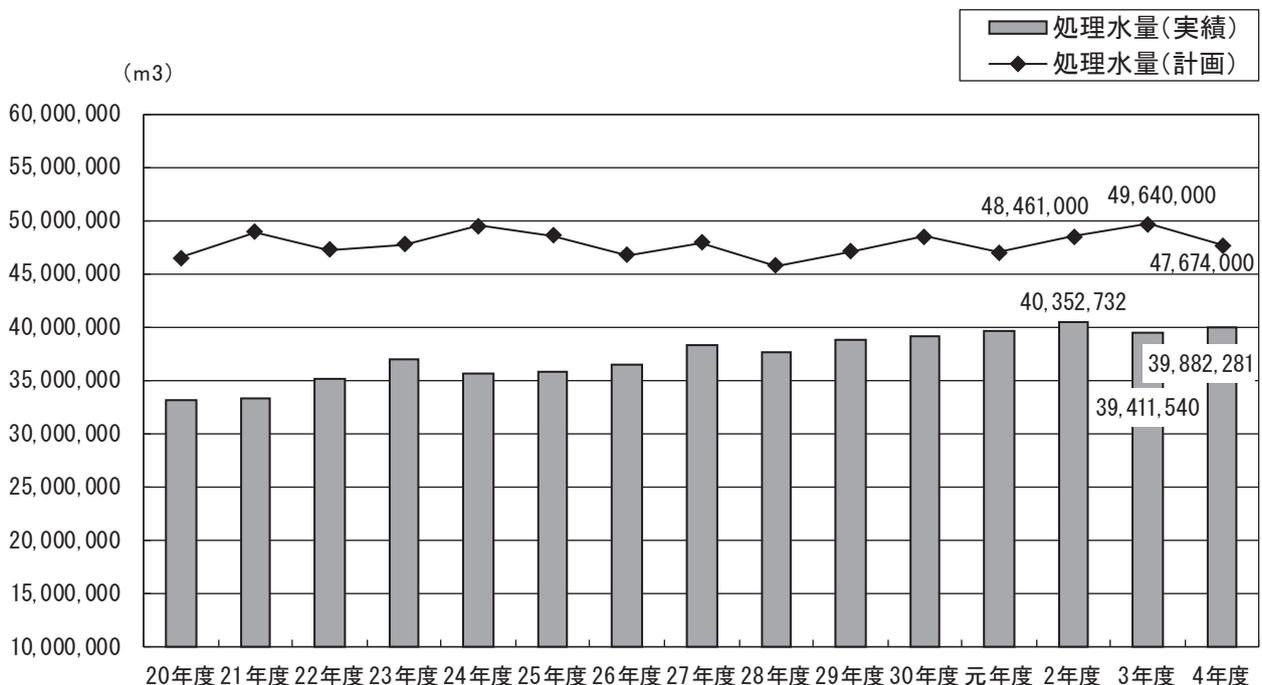
山梨県の流域下水道は、昭和50年度に富士北麓流域下水道で事業着手し、現在は峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道を含め、4流域において整備・運営を行っている。

営業関係については、令和4年度の4流域の実績処理水量は3,988万2,281立方メートルで、前年度に比べ47万741立方メートル(1.2%)増加し、計画に対しては779万1,719立方メートル下回る結果となっている。実績処理水量の内訳は、富士北麓が814万3,938立方メートル、峡東が1,057万2,539立方メートル、釜無川が1,855万4,738立方メートル、桂川が261万1,066立方メートルである。

工事関係については、幹線管路・処理場等の地震対策及び長寿命化対策等の工事を重点的に執行した。

なお、山梨県の下水道普及率は、令和3年度末現在で全国平均80.6%に対し68.1%となっている。

グラフ1 処理水量（計画・実績）の推移



2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入(収益)

収益的収入の決算額は85億5,069万8,351円で、予算額84億7,083万円に比較し、7,986万8,351円の増となっており、予算額に対する割合は100.9%である。

これは主として、特別利益が見込みを上回ったためである。

イ 支 出（費用）

収益的支出の決算額は 81 億 3,299 万 8,854 円で、2 億 9,268 万 3,146 円の不用額があり、予算額 84 億 2,568 万 2,000 円に対する決算額の割合は 96.5%である。

不用額の主なものは、営業費用である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入の決算額は 18 億 6,968 万 7,457 円で、予算額 31 億 429 万 2,240 円に比較し、12 億 3,460 万 4,783 円の減となっており、予算額に対する決算額の割合は 60.2%である。

これは主として、国庫補助金が見込みを下回ったためである。

イ 支 出

資本的支出の決算額は 29 億 9,474 万 5,712 円で、翌年度繰越額は 17 億 3,004 万 5,228 円で、79 万 912 円の不用額があり、予算額 47 億 2,558 万 1,852 円に対する決算額の割合は 63.4%である。

不用額の主なものは、企業債償還金の執行残である。

ウ 収支不足補填

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4 億 9,544 万 445 円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額 3 億 9,458 万 3,612 円を加えた額 17 億 6,883 万 624 円）が資本的支出額に不足する額 12 億 2,591 万 5,088 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,185 万 7,395 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,563 万 6,637 円及び当年度分損益勘定留保資金 9 億 8,842 万 1,056 円で補填している。

3 経 営 成 績

（別表 1 比較損益計算書、別表 4 経営分析表参照）

令和 4 年度の経常収益 78 億 1,395 万 4,148 円から、経常費用 78 億 3,733 万 494 円を差し引いた 2,337 万 6,346 円が経常損失となっており、前年度に比べ経常損失額が 1,824 万 4,832 円増加している。

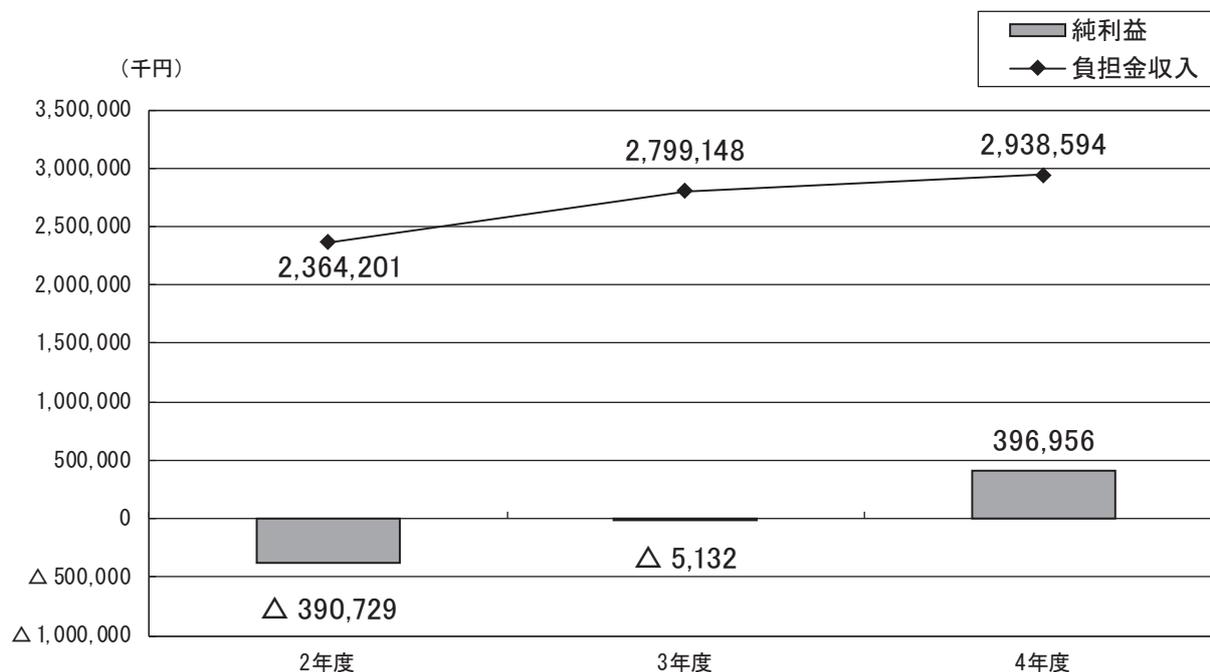
また、経常損失に特別利益 4 億 2,033 万 2,324 円を加えた 3 億 9,695 万 5,978 円が当年度純利益となっており、前年度に比べ当年度純利益額が 4 億 208 万 7,492 円増加している。

経常収益の内訳は、営業収益 29 億 5,522 万 4,530 円と営業外収益 48 億 5,872 万 9,618 円である。このうち営業収益の主なものは、負担金 29 億 3,859 万 4,050 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入額の 34 億 2,128 万 7,674 円である。

経常費用の内訳は、営業費用 77 億 306 万 6,575 円と営業外費用 1 億 3,426 万 3,919 円である。このうち営業費用の主なものは、減価償却費 46 億 4,223 万 6,411 円であり、

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,688 万 9,042 円である。

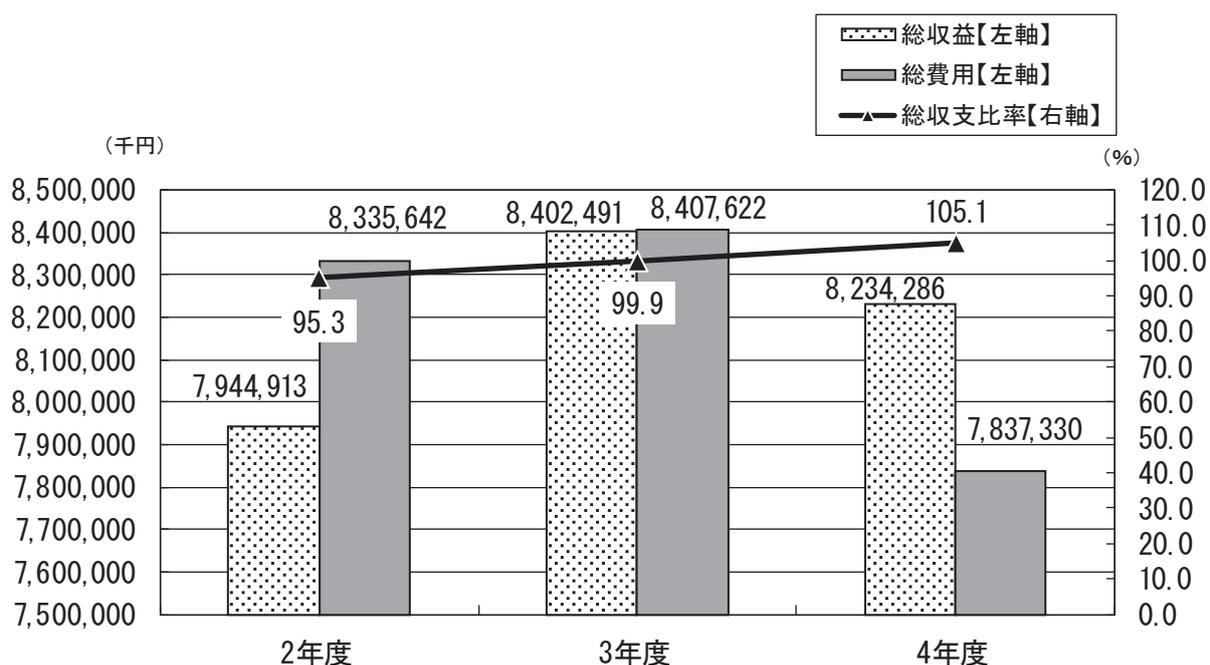
グラフ2 負担金収入・純利益の推移



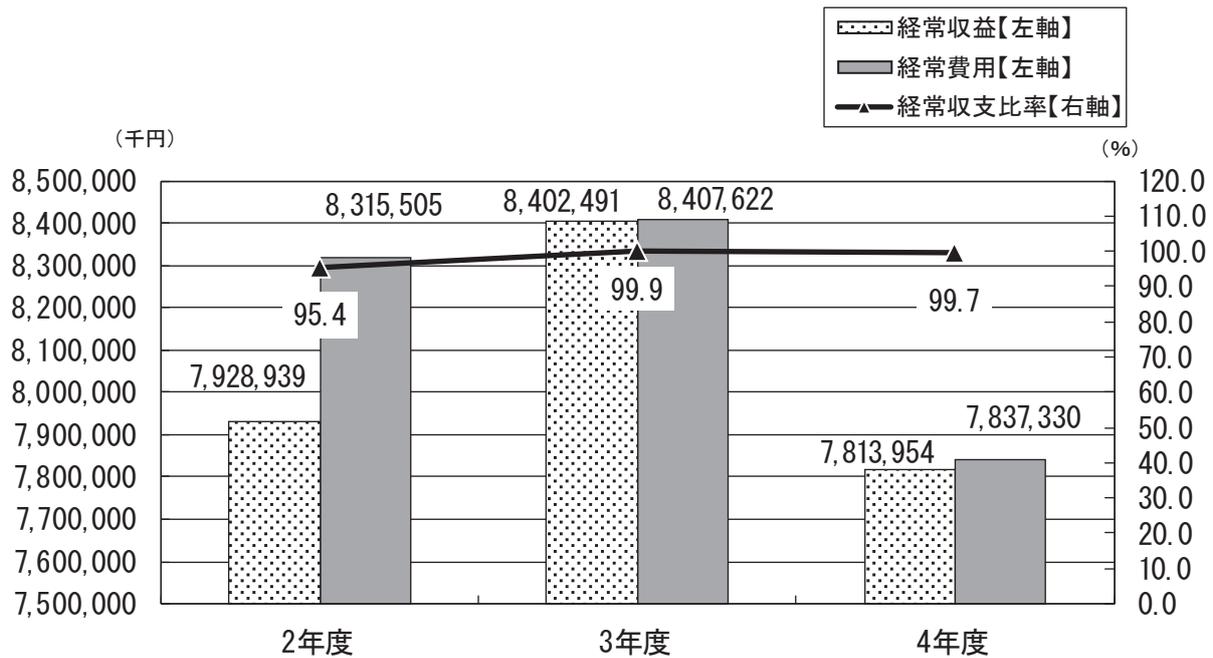
事業の総費用が総収益によって、どの程度賄われているかを示す総収支比率は、105.1%となっており、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。

同様に、経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は、99.7%となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

グラフ3 総収支比率の推移



グラフ 4 経常収支比率の推移



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

○ 剰余金計算書

(1) 資本金

前年度末残高 201 億 740 万 6,115 円から、令和 2 年度に前受金の未計上により生じた欠損金を解消するため令和 4 年度の過年度損益修正益として計上した 4 億 2,033 万 2,324 円を差し引いた 196 億 8,707 万 3,791 円が、令和 4 年度末残高となっている。

(2) 資本剰余金

ア 国庫補助金

前年度末残高から変動はなく、48 億 6,908 万 1,014 円が、令和 4 年度末残高となっている。

イ 市町村負担金

前年度末残高から変動はなく、24 億 5,522 万 6,315 円が、令和 4 年度末残高となっている。

ウ 他会計補助金

前年度末残高から変動はなく、7 万 4,993 円が、令和 4 年度末残高となっている。

エ 受贈財産評価額

前年度末残高から変動はなく、7,369 万 5,984 円が、令和 4 年度末残高となっている。

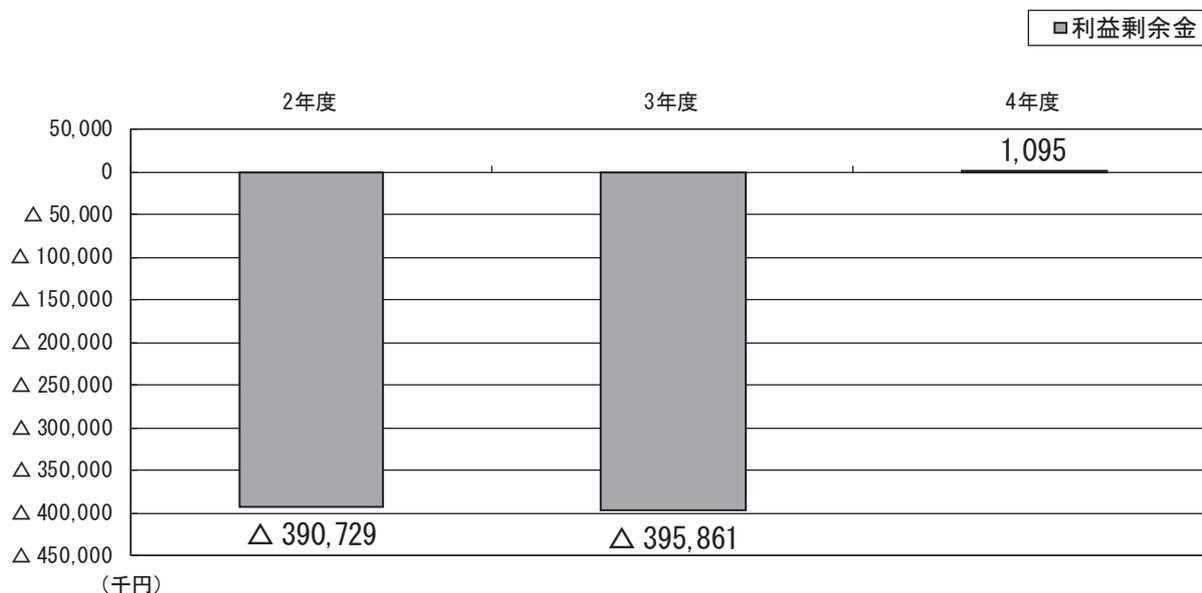
以上の令和 4 年度末残高を合計した資本剰余金合計は、73 億 9,807 万 8,306 円となっ

ている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 3 億 9,586 万 638 円に、当年度純利益 3 億 9,695 万 5,978 円を加えた 109 万 5,340 円が、未処分利益剰余金の令和 4 年度末残高となっている。

グラフ 5 利益剰余金の推移



(4) 資本合計

前年度末残高 271 億 962 万 3,783 円から、前年度処分額 4 億 2,033 万 2,324 円を差し引き、当年度純利益 3 億 9,695 万 5,978 円を加えた 270 億 8,624 万 7,437 円が、令和 4 年度末残高となっている。

○ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 109 万 5,340 円から、利益積立金に 109 万 5,340 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金は 0 円となっている。

5 財政状態

(別表 2 比較貸借対照表、別表 4 経営分析表参照)

(1) 資産

資産総額は 1,137 億 6,918 万 6,264 円で、前年度に比べ 29 億 1,641 万 5,377 円の減となっている。

これは主として、構築物等の減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 866 億 8,293 万 8,827 円で、前年度に比べ 28 億 9,303 万 9,031 円の減となっている。

これは主として、繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は270億8,624万7,437円で、前年度に比べ2,337万6,346円の減となっている。

これは主として、資本金を減額処分したことによるものである。

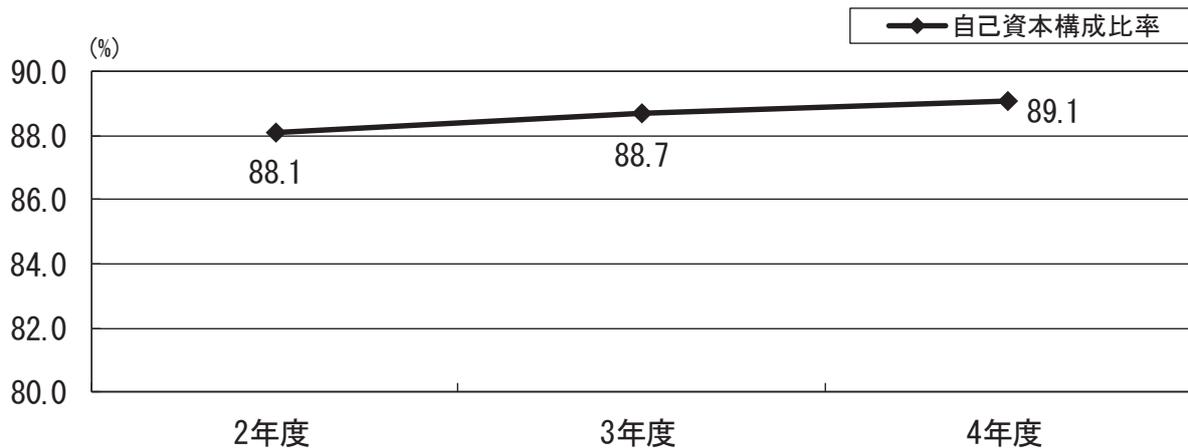
財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、89.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となっている。

固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は、100.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイントの低下となっている。

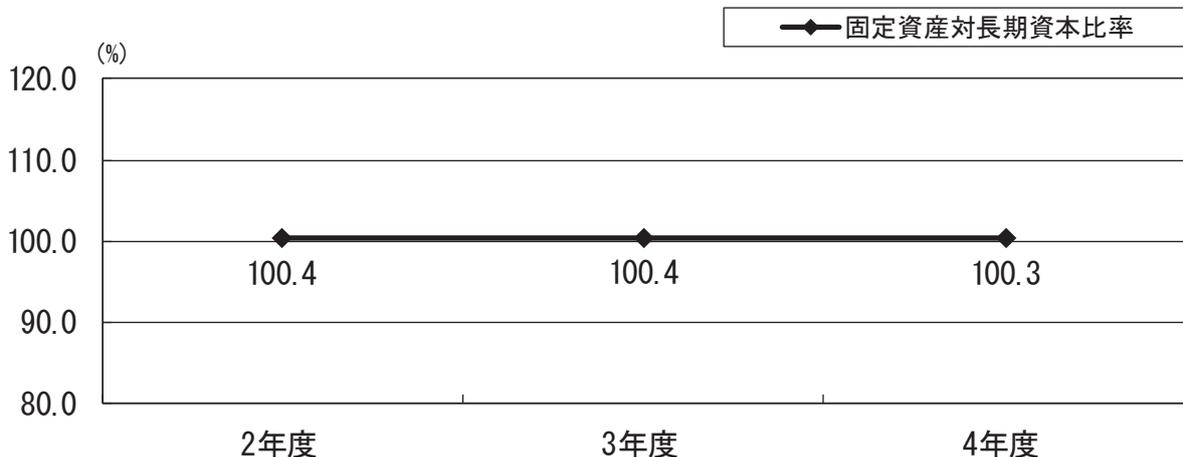
また、短期的な支払い能力を表し、経営の安全性と信用度を示す流動比率は、86.9%となっており、前年度に比べ7.2ポイントの上昇となっている。

これは主として、現金預金の増加で、流動資産が増加したことによるものである。

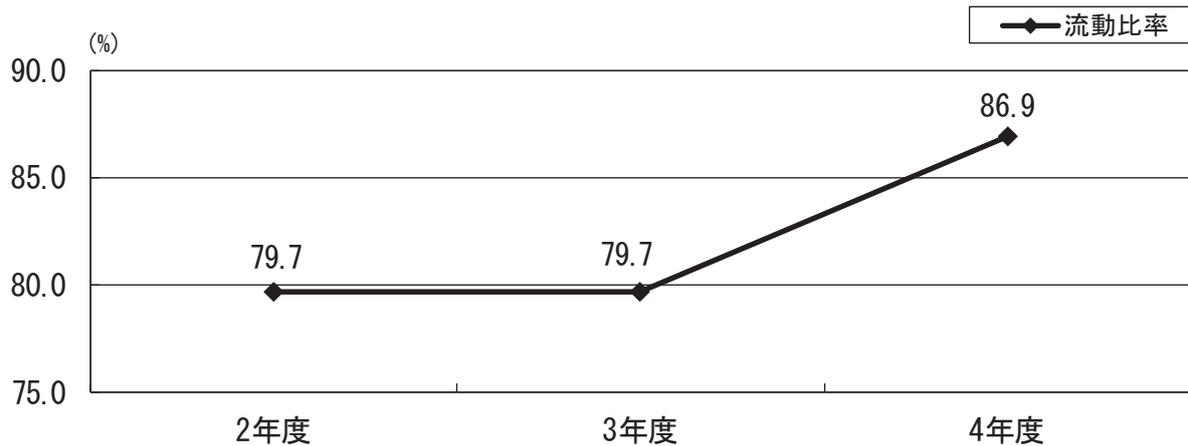
グラフ6 自己資本構成比率の推移



グラフ7 固定資産対長期資本比率の推移



グラフ8 流動比率の推移



6 キャッシュ・フローの状況 (別表3 比較キャッシュ・フロー計算書参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは10億4,847万1,462円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5,354万2,517円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは8億4,286万3,588円の減少となり、令和4年度中の資金額は1億5,206万5,357円の増加となっている。

この結果、年度当初の現金等残高12億8,735万1,630円に、令和4年度中の資金増加額1億5,206万5,357円を加えた14億3,941万6,987円が、令和4年度末の現金等残高となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益及び減価償却費などにより確保したものである。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、企業債の償還によるものである。公営企業の健全性に関する経営指標である債務償還年数は、10.83年であり、前年度に比べ2.57年長くなっている。

7 主な工事等

(1) 改良工事

峡東浄化センター管理本館受変電設備更新電気工事（一部債務）外22件を実施している。

別表1

比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度			対前年度差引額
		金額	利益率	金額	利益率	すう勢率	金額	利益率	すう勢率	
1 営業収益 (A)		2,377,531,428	—	2,812,746,065	—	118.3	2,955,224,530	—	124.3	142,478,465
(1) 負担金		2,364,201,258	—	2,799,148,181	—	118.4	2,938,594,050	—	124.3	139,445,869
(2) その他負担金		13,330,170	—	13,597,884	—	102.0	16,630,480	—	124.8	3,032,596
2 営業費用 (B)		8,153,296,888	—	8,275,858,171	—	101.5	7,703,066,575	—	94.5	△ 572,791,596
(1) 業務費		2,798,106,652	—	2,811,394,148	—	100.5	2,969,452,260	—	106.1	158,058,112
(2) 総係費		98,624,529	—	92,192,636	—	93.5	89,013,579	—	90.3	△ 3,179,057
(3) 減価償却費		5,170,859,641	—	5,264,853,111	—	101.8	4,642,236,411	—	89.8	△ 622,616,700
(4) 資産減耗費		85,706,066	—	107,418,276	—	125.3	2,364,325	—	2.8	△ 105,053,951
営業利益 (A)-(B)=(C)		△ 5,775,765,460	△ 242.9	△ 5,463,112,106	△ 194.2	94.6	△ 4,747,842,045	△ 160.7	82.2	715,270,061
3 営業外収益 (D)		5,551,407,793	—	5,589,744,861	—	100.7	4,858,729,618	—	87.5	△ 731,015,243
(1) 他会計負担金		1,527,839,000	—	1,506,627,000	—	98.6	1,320,737,000	—	86.4	△ 185,890,000
(2) 他会計補助金		113,564,000	—	101,972,000	—	89.8	94,184,000	—	82.9	△ 7,788,000
(3) 長期前受金戻入		3,910,004,793	—	3,981,120,002	—	101.8	3,421,287,674	—	87.5	△ 559,832,328
(4) 雑収益		0	—	25,859	—		22,520,944	—		22,495,085
4 営業外費用 (E)		162,207,957	—	131,764,269	—	81.2	134,263,919	—	82.8	2,499,650
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		158,312,023	—	128,037,175	—	80.9	96,889,042	—	61.2	△ 31,148,133
(2) 雑支出		3,895,934	—	3,727,094	—	95.7	37,374,877	—	959.3	33,647,783
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)		△ 386,565,624	△ 16.3	△ 5,131,514	△ 0.2	1.3	△ 23,376,346	△ 0.8	6.0	△ 18,244,832
5 特別利益 (G)		15,973,700	—	0	—	0.0	420,332,324	—	2,631.4	420,332,324
(1) その他特別利益		15,973,700	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(2) 過年度損益修正益		0	—	0	—		420,332,324	—		420,332,324
6 特別損失 (H)		20,137,200	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
(1) その他特別損失		20,137,200	—	0	—	0.0	0	—	0.0	0
当年度純利益 (F)+(G)-(H)=(I)		△ 390,729,124	△ 16.4	△ 5,131,514	△ 0.2	1.3	396,955,978	13.4	△ 101.6	402,087,492
前年度繰越利益剰余金 (J)		0	—	△ 390,729,124	—		△ 395,860,638	—		△ 5,131,514
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	—	0	—		0	—		0
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J)+(K)		△ 390,729,124	—	△ 395,860,638	—	101.3	1,095,340	—	△ 0.3	396,955,978
経常収益 (A)+(D)=(L)		7,928,939,221	—	8,402,490,926	—	106.0	7,813,954,148	—	98.5	△ 588,536,778
経常費用 (B)+(E)=(M)		8,315,504,845	—	8,407,622,440	—	101.1	7,837,330,494	—	94.2	△ 570,291,946
総収益 (A)+(D)+(G)=(N)		7,944,912,921	—	8,402,490,926	—	105.8	8,234,286,472	—	103.6	△ 168,204,454
総費用 (B)+(E)+(H)=(O)		8,335,642,045	—	8,407,622,440	—	100.9	7,837,330,494	—	94.0	△ 570,291,946

※ 利益率は、営業収益に対する営業利益、経常利益、当年度純利益の割合を示した。

また、利益率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。

比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科目	区分	令和2年度		令和3年度			令和4年度				
		金額	構成比率	金額	構成比率	すう勢比率	金額	構成比率	すう勢比率	対前年度差引額	
資産の部	1 固定資産	118,277,357,780	98.3	114,898,614,395	98.5	97.1	111,865,304,939	98.3	94.6	△ 3,033,309,456	
	(1) 有形固定資産	118,273,223,780	98.3	114,894,480,395	98.5	97.1	111,861,170,939	98.3	94.6	△ 3,033,309,456	
	イ 土地	9,853,229,648	8.2	9,853,229,648	8.4	100.0	9,853,229,648	8.7	100.0	0	
	ロ 建物	5,792,977,881	4.6	5,918,821,109	4.7	98.5	5,918,821,109	4.6	94.6	0	
	減価償却累計額	△ 204,021,036		△ 413,706,686			△ 631,187,209			△ 217,480,523	
	ハ 構築物	95,422,721,842	76.7	96,508,554,401	77.4	97.8	97,342,840,824	77.4	95.3	834,286,423	
	減価償却累計額	△ 3,094,363,178		△ 6,214,642,822			△ 9,319,694,230			△ 3,105,051,408	
	ニ 機械及び装置	12,360,104,440	8.7	13,019,551,493	7.9	88.0	13,630,520,290	7.5	81.4	610,968,797	
	減価償却累計額	△ 1,868,351,607		△ 3,784,128,718			△ 5,087,899,791			△ 1,303,771,073	
	ホ 車両及び運搬具	1,568,180	0.0	1,568,180	0.0	71.0	1,568,180	0.0	41.9	0	
	減価償却累計額	△ 352,840		△ 705,680			△ 1,058,520			△ 352,840	
	ヘ 工具、器具及び備品	13,481,430	0.0	13,481,430	0.0	61.2	15,346,430	0.0	58.9	1,865,000	
	減価償却累計額	△ 3,770,980		△ 7,541,960			△ 9,624,883			△ 2,082,923	
	ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0		148,309,091	0.1		148,309,091	
	(2) 無形固定資産	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0	
	イ 電話加入権	4,134,000	0.0	4,134,000	0.0	100.0	4,134,000	0.0	100.0	0	
	2 流動資産	2,076,468,321	1.7	1,786,987,246	1.5	86.1	1,903,881,325	1.7	91.7	116,894,079	
(1) 現金預金	814,669,741	0.7	1,287,351,630	1.1	158.0	1,439,416,987	1.3	176.7	152,065,357		
(2) 未収金	904,186,941	0.8	313,383,977	0.3	34.7	324,624,338	0.3	35.9	11,240,361		
(3) 貯蔵品	31,671,639	0.0	31,671,639	0.0	100.0	0	0.0	0.0	△ 31,671,639		
(4) 前払金	325,940,000	0.3	154,580,000	0.1	47.4	139,840,000	0.1	42.9	△ 14,740,000		
資産合計	120,353,826,101	100.0	116,685,601,641	100.0	97.0	113,769,186,264	100.0	94.5	△ 2,916,415,377		
負債の部	3 固定負債	11,766,852,682	9.8	10,973,989,094	9.4	93.3	10,196,349,002	9.0	86.7	△ 777,640,092	
	(1) 企業債	11,765,452,682	9.8	10,972,589,094	9.4	93.3	10,194,949,002	9.0	86.7	△ 777,640,092	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,765,452,682	9.8	10,972,589,094	9.4	93.3	10,194,949,002	9.0	86.7	△ 777,640,092	
	(2) その他固定負債	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	100.0	1,400,000	0.0	100.0	0	
	4 流動負債	2,606,311,349	2.2	2,241,137,787	1.9	86.0	2,191,929,382	1.9	84.1	△ 49,208,405	
	(1) 企業債	1,252,077,205	1.0	1,223,863,588	1.0	97.7	1,158,640,092	1.0	92.5	△ 65,223,496	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,252,077,205	1.0	1,223,863,588	1.0	97.7	1,158,640,092	1.0	92.5	△ 65,223,496	
	(2) 未払金	785,194,144	0.7	374,706,199	0.3	47.7	682,370,290	0.6	86.9	307,664,091	
	(3) 前受金	559,936,000	0.5	633,659,000	0.5	113.2	344,195,000	0.3	61.5	△ 289,464,000	
	(4) 引当金	9,104,000	0.0	8,909,000	0.0	97.9	6,724,000	0.0	73.9	△ 2,185,000	
	イ 賞与引当金	9,104,000	0.0	8,909,000	0.0	97.9	6,724,000	0.0	73.9	△ 2,185,000	
	5 繰延収益	78,865,906,773	65.5	76,360,850,977	65.4	96.8	74,294,660,443	65.3	94.2	△ 2,066,190,534	
	(1) 長期前受金	82,686,662,237	68.7	84,063,774,841	72.0	101.7	85,402,524,733	75.1	103.3	1,338,749,892	
	(2) 収益化累計額	△ 3,820,755,464	△ 3.2	△ 7,702,923,864	△ 6.6	201.6	△ 11,107,864,290	△ 9.8	290.7	△ 3,404,940,426	
	負債合計	93,239,070,804	77.5	89,575,977,858	76.8	96.1	86,682,938,827	76.2	93.0	△ 2,893,039,031	
	資本の部	6 資本金	20,107,406,115	16.7	20,107,406,115	17.2	100.0	19,687,073,791	17.3	97.9	△ 420,332,324
		7 剰余金	7,007,349,182	5.8	7,002,217,668	6.0	99.9	7,399,173,646	6.5	105.6	396,955,978
(1) 資本剰余金		7,398,078,306	6.1	7,398,078,306	6.3	100.0	7,398,078,306	6.5	100.0	0	
イ 国庫補助金		4,869,081,014	4.0	4,869,081,014	4.2	100.0	4,869,081,014	4.3	100.0	0	
ロ 市町村負担金		2,455,226,315	2.0	2,455,226,315	2.1	100.0	2,455,226,315	2.2	100.0	0	
ハ 他会計補助金		74,993	0.0	74,993	0.0	100.0	74,993	0.0	100.0	0	
ニ 受贈財産評価額		73,695,984	0.1	73,695,984	0.1	100.0	73,695,984	0.1	100.0	0	
(2) 利益剰余金		△ 390,729,124	△ 0.3	△ 395,860,638	△ 0.3	101.3	1,095,340	0.0	△ 0.3	396,955,978	
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 390,729,124	△ 0.3	△ 395,860,638	△ 0.3	101.3	1,095,340	0.0	△ 0.3	396,955,978		
資本合計	27,114,755,297	22.5	27,109,623,783	23.2	100.0	27,086,247,437	23.8	99.9	△ 23,376,346		
負債資本合計	120,353,826,101	100.0	116,685,601,641	100.0	97.0	113,769,186,264	100.0	94.5	△ 2,916,415,377		

※ 構成比率は、小数第2位を四捨五入した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。すう勢比率は、令和2年度を100.0とした。

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	
	金額	金額	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 5,131,514	396,955,978	402,087,492
減価償却費	5,264,853,111	4,642,236,411	△ 622,616,700
資産減耗費	107,418,276	2,364,325	△ 105,053,951
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 195,000	△ 2,185,000	△ 1,990,000
長期前受金戻入額	△ 3,981,120,002	△ 3,421,287,674	559,832,328
過年度損益修正益	0	△ 420,332,324	△ 420,332,324
支払利息及び企業債取扱諸費	128,037,175	96,889,042	△ 31,148,133
雑支出	0	36,928,647	36,928,647
未収金の増減額(△は増加)	14,719,152	△ 26,311,719	△ 41,030,871
未払金の増減額(△は減少)	1,463,987	129,566,818	128,102,831
前受金の増減額(△は減少)	73,723,000	△ 289,464,000	△ 363,187,000
小計	1,603,768,185	1,145,360,504	△ 458,407,681
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 128,037,175	△ 96,889,042	31,148,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,731,010	1,048,471,462	△ 427,259,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,234,119,934	△ 1,423,711,015	810,408,919
国庫補助金等による収入	2,052,148,018	1,370,168,498	△ 681,979,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,971,916	△ 53,542,517	128,429,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,252,077,205	△ 1,223,863,588	28,213,617
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	431,000,000	381,000,000	△ 50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,077,205	△ 842,863,588	△ 21,786,383
資金増加額(又は減少額)	472,681,889	152,065,357	△ 320,616,532
資金期首残高	814,669,741	1,287,351,630	472,681,889
資金期末残高	1,287,351,630	1,439,416,987	152,065,357

※ 本キャッシュ・フローは間接法によって作成されている。

※ 債務償還年数(企業債残高÷業務活動によるキャッシュ・フロー)は、10.83となっている。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

別表4

経営分析表

流域下水道事業会計

(単位：%)

総収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	95.3	99.9	105.1
	全国平均	105.7	106.1	—
計算式	総収益 ÷ 総費用 × 100			
説明	<p>総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。</p> <p>○総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益</p> <p>○総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失</p>			
経常収支比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	95.4	99.9	99.7
	全国平均	105.8	105.9	—
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100			
説明	<p>経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味する。</p> <p>○経常収益 = 営業収益 + 営業外収益</p> <p>○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>			
自己資本構成比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	88.1	88.7	89.1
	全国平均	64.1	64.9	—
計算式	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100			
説明	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示す。この比率が高いほど経営の安定度が高い。			
固定資産対長期資本比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	100.4	100.4	100.3
	全国平均	101.4	101.2	—
計算式	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100			
説明	固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期安定資金で賄われているかを示す。100%以下であることが必要で、100%を超えると短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。			
流動比率	区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	山梨県	79.7	79.7	86.9
	全国平均	68.5	71.9	—
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			
説明	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。この比率が高ければ経営の安全性と信用度が高い。			

※ 「全国平均」欄に記載した数値は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の法適用企業下水道事業に係る数値を引用した。

※ 流域下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の一部適用により、公営企業会計へ移行した。

